



ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

Annual Report

April 2021 - March 2022

ERINA 2021年度 年次報告書



ERINA 2021年度 年次報告書

ERINA

Annual Report
April 2021 - March 2022

本書では、中華人民共和国を「中国」、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」、日本国を「日本」、モンゴル国を「モンゴル」、大韓民国を「韓国」、ロシア連邦を「ロシア」と表記する。また、本書で表記する「日本海」は、北朝鮮・韓国では「東海」と表記している。



目次

ごあいさつ

- 05 ERINA代表理事 河合正弘

事業報告

- 08 調査研究
14 経済交流・地方経済振興の推進
18 情報発信
27 受託・助成事業一覧

資料編

- 30 研究成果(論文・書籍・講演・発表)
38 財務報告
48 ERINA概要
49 組織/財務運営
50 役員名簿
51 職員名簿

Contents

Introductory Statement

- 55 KAWAI Masahiro, Representative Director, ERINA

Project Reports

- 58 Research
64 Promotion of Economic Exchanges and Regional Economic Revitalization
69 Information Dissemination
81 List of Commissioned and Supported Projects

Data

- 84 Research Achievements (Papers, Books, Addresses, Presentations)
89 ERINA Information at a Glance
90 Organizational Structure/Financial Management
91 List of Executives
92 List of Employees

ごあいさつ



公益財団法人
 環日本海経済研究所
 (ERINA)
 代表理事
 河合正弘

2021 年度年次報告書の発刊にあたって

2021 年度は第 4 期『中期計画 2019-2023』の第 3 年目にあたる年だった。この年度においては、中期計画における ERINA の基本方針である「北東アジアにおけるシンク・アンド・ドゥタンクとしての拠点性の強化」、「調査研究の深化と政策立案への貢献」、「経済交流支援と我が国の地方経済振興の推進」および「情報発信機能の高度化」の達成に向けて、＜調査研究＞＜経済交流・地方経済振興の推進＞＜情報発信＞の 3 部門で事業を実施した。

2021 年度も新型コロナウイルスの感染拡大が続き、人の動きが大きく制限されたことから、職員の海外出張や海外専門家の受け入れが困難となり、事業規模はコロナ禍以前に比べて縮小した。そうした困難な状況の中で、ERINA は調査研究、経済交流、情報発信の 3 部門で質の高い効果的かつ効率的な事業執行を行うことをめざした。人員については、職員総数は 16 名（非常勤 1 減）となり、前年度とほぼ同じ規模を維持した。

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない状況で、米中対立が深刻化しただけでなく、年度の最後にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したことを受け、米欧日が包括的な対口経済・金融制裁を科して終わった。そのため、世界経済・アジア経済のコロナ危機からの回復が不十分で、北東アジア地域における経済協力も進展が見られない状態が続いた。北朝鮮によるミサイル実験が繰り返され、日中関係や日韓関係も改善せず、日ロ間でも 8 項目の「協力プラン」に沿った経済協力が進むどころか、日本の対ロ制裁もあり日ロ関係が急速に悪化した。北東アジア諸国間の経済協力にとって、近年になく多難な年だったといえる。

ERINA の各事業も、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた。調査研究や経済交流支援の活動の一環として当初計画されていた海外出張は、人の移動が大きく制限される中で計 3 回しか実行できず、事業活動が大きな制約を受けた。ERINA が主催した国際シンポジウム、セミナー、研究会、その他のイベントの大半については、オンラインとリアルハイブリッドで実施した。2021 年度においては、新型コロナによる制約がある中で、以下 3 つの部門で事業を進めた。

＜調査研究＞においては、北東アジア地域での経済協力が期待される分野として、エネルギー・気候変動、貿易・投資、交通・物流などに引き続き注目し、現状把握や直面する課題の特定などを行った。さらに、各国のマクロ経済動向や経済政策展開の状況を継続的に把握・分析するとともに、各国経済に特有の課題等を主題とした分析を行った。

＜経済交流・地方経済振興の推進＞では、北東アジア地域を中心にしつつも、必要に応じてベトナム等東南アジア地域も含めた経済やビジネス動向について情報の収集・提供を行った。また、外国人材の活用へのニーズの高まりを背景に「国際人材フェア」の継続開催を全面的に支援するとともに、新潟県内の大学や専門学校等で学ぶ留学生を対象に、県内産業や優れたものづくり技術を持つ県内企業を知ってもらうための「新潟県企業視察ツアー」を実施した。

＜情報発信＞では、新型コロナ感染拡大が止まらない中で、NICE と日露エネルギー・環境対話を、多言語同時通訳で引き続きリアル（対面での会場開催）だけでなくオンラインでも開催するなど、ERINA と国内外の北東アジア地域の研究者・政策担当者・ビジネス関係者とのネットワークの強化・拡充に努めた。

2021 年度の取り組みの概略は以上のとおりであるが、既述したように、複数の事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。本年次報告書では、各部門の個別事業の成果について詳細な報告を行うとともに、財務資料を掲載している。なお個別の事業報告の部分では、各事業の担当者が現行の中期計画や年度計画に定めた目標に照らして、目的設定の妥当性、結果の有効性、投入の効率性等に関して自己評価し、内部評価委員がそれらを批判的に分析・検討した上でまとめた結果が示されている。

最後に、ERINA は新潟県の行財政改革の対象機関になっており、2022 年度末を目途に組織変更に動いている。ERINA としては、新潟県が日本と北東アジアをつなぐ拠点としての役割を果たし続けること、そのために出捐している他の県や民間の方々や広域的に連携していくこと、それを踏まえて北東アジア地域に共通の関心を持つ研究者・政策当局者・産業界・一般市民など関係者の方々に真に役立つ研究所として今後も活動し続けていきたいと考えている。

(2022 年 6 月)

ERINA

Annual Report

April 2021 - March 2022

事業報告

A 調査研究

北東アジアにおける地域協力の拡大や深化につながる政策検討に資するよう、主要な協力分野の現状把握や直面する課題の特定などを行った。なお、新型コロナウイルス感染の影響で、人の移動が大きく制限されたことから、計画していた研究活動の一部を中止あるいは延期した。

1. 北東アジア地域協力の課題と展望

a 北東アジアの経済統合に向けた地域協力

米中対立や新型コロナウイルス感染拡大など悪条件の下での経済統合や経済協力に関連したテーマでの国際会議やシンポジウムが国内外で多数開かれる中、主に日本の視点から現状や将来展望についての報告等を数多く行い、社会のニーズに応えた。他方、新型コロナウイルス感染の継続など諸般の事情から、今年度は国際ワークショップの開催を断念した。過年度に実施した共同研究成果の一部を ERINA ディスカッションペーパーとして公表しつつ、これらを商業出版する準備を行った。

<担当>

河合正弘代表理事・所長、新井洋史部長・主任研究員、志田仁完部長代理・主任研究員、エンクバヤル・シャグダル主任研究員、中島朋義主任研究員、三村光弘主任研究員、李春霞研究主任、董琪研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

2022 年度内に、過年度の研究成果の商業出版を目指す。

b パリ協定の下での北東アジアのエネルギー・環境協力

第 26 回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）のサイドイベントにおいて、日本のベンチャー企業の新技術紹介を行ったほか、日露エネルギー・環境対話（後述：C 情報発信（3））において日ロ間での温室効果ガス削減分野での協力に関する議論を行った。

<担当>

新井洋史部長・主任研究員、エンクバヤル・シャグダル主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

政策志向の研究を継続しつつ、新潟などでのローカルな活動との情報共有・連携の道を探る。

<主な催事・調査>

- ・第 26 回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）参加
（2021 年 10 月 31 日～ 11 月 13 日、イギリス・グラスゴー市）

c アジア太平洋地域の経済統合と北東アジア

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の発効や中国の環太平洋パートナーシップ（CPTTP）への加盟申請などの動きがあり、経済統合プロセスへの社会の関心が高まる中で、ERINA REPORT（PLUS）（後述：C情報発信（2））において北東アジアのFTAに関する特集を組むなどして、日本や韓国をはじめとする北東アジアへのインプリケーションを検討した。

<担当>

中島朋義主任研究員、エンクバヤル・シャグダル主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

北東アジア経済を取り巻く政治・経済環境が大きく変化する中、経済統合に関わる問題を引き続きフォローし、タイムリーな政策提言を目指す。

d 北東アジアの知的基盤整備

人材育成に関する研究会を中国で開催することを模索したが、引き続き人の移動の制約が大きかったことなどから、実施を見送った。

<担当>

三村光弘主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

中長期的な観点から実施してきた事業であり、環境が変化しても継続する方向で考えていく。

e 北東アジアにおける複合一貫輸送の展開

協力関係にある大図們江イニシアチブ（GTI）主催の会議にオンライン参加するなどして、情報交換を継続したほか、受託事業や科学研究費補助金による研究などと連動しながら、研究成果の発表や経済界などに向けた情報提供を行った。また、北東アジア経済発展国際会議（後述：C情報発信（3））において、国際物流に関する議論を行った。

<担当>

新井洋史部長・主任研究員、李春霞研究主任

内部評価委員会における今後の課題・方向性

短期的には、ロシア経由の複合一貫輸送に対する需要低下が見込まれる中、中長期的視点あるいはユーラシア大陸全体といった広域的視点での情報収集・分析に重点を移すことも検討する。

<関連する受託事業>

【一般財団法人日本総合研究所】

「国土交通省総合政策局『シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証事業等による調査委託業務』に係る支援業務」

A 調査研究

f 日中経済協力に関する国際共同研究

吉林大学経済学院と共同で中国・長春市におけるワークショップ開催を計画していたが、実施できなかった。2019年に開催したワークショップの成果の出版準備を行った。

<担当>

河合正弘代表理事・所長、新井洋史部長・主任研究員、李春霞研究主任、董琪研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

研究会開催に向けて吉林大学との調整を継続する。
また、過年度の研究成果を北東アジア研究叢書として発刊を目指す。

2. 北東アジア各国経済の分析

各国のマクロ経済動向や経済政策展開の状況を継続的に把握・分析し、「北東アジア動向分析」や「北東アジア経済データブック」などのERINAの定期刊行物を初め、外部刊行物や諸団体が主催するセミナー等での講演を通じて、社会に情報提供した。

このほか、各国経済特有の課題等を主題として、以下の各項に掲げる研究、調査分析を行った。

a 中国経済に関する研究

中国のイノベーション活動における人的資本投入や経営陣発明者の役割、および中国の所有制別の農業資本の蓄積メカニズムを明らかにし、学術論文等の形で研究成果を公表した。

<担当>

李春霞研究主任、董琪研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

これまでの研究活動を継続しつつ、2022年度中の中国東北地方での現地調査の機会を探る。

<主な催事・調査>

- ・所内セミナー「中国の「城郷発展一体化」と農村開発」
月 日：2021年12月17日
発表者：山田七絵（アジア経済研究所研究員）
- ・所内セミナー「中国鉄鋼国有企業への公的支援の競争中立性」
月 日：2022年2月22日
発表者：渡邊真理子（学習院大学経済学部教授）

b ロシア極東地域の経済発展

北東アジア諸国のなかでも特に新型コロナウイルス感染が著しいロシアを対象として、ERINA REPORT (PLUS) (後述：C 情報発信 (2)) において、コロナ禍を通して見たロシア経済の特徴についての特集を組んだ。また、ロシア全土を対象として地域レベルの比較を行い、特徴的な発展傾向を示す地域としてクラスノダール地方を見出した。

<担当>

新井洋史部長・主任研究員、志田仁完部長代理・主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

ロシアの対ウクライナ侵攻による情勢変化を踏まえ、定点観測的な経済情勢分析は継続するものの、経済交流拡大に資することを意図した研究テーマを再考する必要がある。

<関連する受託事業>

【一般財団法人国際臨海開発研究センター】

「ロシア極東港湾関連資料の収集・整理業務」

c モンゴルの経済発展

現地の研究者と協力して、日モンゴル経済連携協定 (EPA) のレビュー・分析を行い、ERINA REPORT (PLUS) (後述：C 情報発信 (2)) における特集企画とした。

<担当>

エンクバヤル・シャグダル主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

モンゴルでは渡航制限、入国後の行動制限がほぼ撤廃されたので、従来から実施していた現地研究機関との共同ワークショップなどの研究交流を再活性化させる。

<主な催事・調査>

- ・第11回 ERINA 共同国際ワークショップ開催

主 催：ERINA、モンゴル国立商科大学

月 日：2021年10月8日

開催方式：オンライン

テーマ：日本モンゴル経済連携協定5周年：概観と分析

参加者：20名

- ・現地調査

期 間：2022年3月16日～29日

訪問地：モンゴル・ウランバートル市

A 調査研究

d 韓国経済システムの研究

韓国経済システム研究会を計3回開催し、労使関係、FTA政策、ベーシックインカムをテーマとして検討を行った。

<担当>

中島朋義主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

「韓国経済システム研究会」における研究成果の公表を促進する。

<主な催事・調査>

- ・「韓国経済システム研究会」開催
 - 第1回研究会（2021年10月16日、オンライン開催）
テーマ：文在寅政権下の韓国労使関係
報告者：朴昌明（駿河台大学教授）
 - 第2回研究会（2021年12月4日、オンライン開催）
テーマ：韓国のFTA政策
報告者：金奉吉（富山大学教授）
 - 第3回研究会（2022年1月29日、オンライン開催）
テーマ：韓国におけるベーシックインカムの動き
報告者：金成垣（東京大学准教授）、木村幹（神戸大学教授）

e 北朝鮮の変化と北東アジア経済の未来像

北朝鮮と国境を接するロシアとの経済交流の将来像を探るべく、ロシア国境地域の現地調査を行ったほか、様々な組織の外部委員等としての活動を通じて、北朝鮮経済に関する研究蓄積の社会への還元を行った。

<担当>

三村光弘主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

コロナ禍に伴う人的往来の制約の緩和に合わせ、研究ネットワークの拡大・充実を図る。

<主な催事・調査>

- ・現地調査
 - 期 間：2021年10月6日～31日
 - 訪問地：ロシア・沿海地方、モスクワ、ダゲスタン共和国、ハバロフスク地方、ユダヤ人自治州

3. 地方自治体の北東アジア交流

日本国内の地方自治体の北東アジア交流の現状把握などを行った。

a 地方自治体の国際戦略展開の課題

環日本海交流に積極的な富山県を対象として、関連する施策展開状況を整理した。

<担当>

中島朋義主任研究員

内部評価委員会における今後の課題・方向性

新潟県立大学附置研究所移行後の現出捐県との協力関係には不透明な部分があり、その方向性を見極めながら、本事業のあり方について検討していく。

<主な催事・調査>

・ヒアリング調査（富山県）

b 日本海側港湾連携の意義と課題

日本海側諸港湾のポートセールス活動や港間連携の実態を把握するためのアンケート調査を実施した。

<担当>

新井洋史部長・主任研究員、李春霞研究主任

内部評価委員会における今後の課題・方向性

アンケート調査結果を踏まえ、特徴的な港湾の関係者等にヒアリング調査を行うなどして、検討を深める。

<主な催事・調査>

・アンケート調査（北海道から長崎県までの計17港の行政、経済団体を対象）

B 経済交流・地方経済振興の推進

北東アジア地域の経済やビジネス動向について、主にオンラインによる情報収集・提供を行うとともに、米中摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響によるサプライチェーンの変化も踏まえ、ベトナム等東南アジアの経済やビジネス動向についても情報収集を行った。また、引き続き関係機関と連携した出捐自治体、経済団体、企業の支援に取り組んだ。

1. 中小企業ビジネス支援

a 中国ビジネス支援

中国でのオンラインによる国際会議への新潟県企業の参加・発表をアレンジするとともに、他団体が開催する中国経済やビジネス動向に関するオンラインセミナー等を聴講し、情報収集と知見の蓄積に努めた。

- ① 国際会議への参加・発表アレンジ
 - ・「2021 中関村フォーラム技術移転大会」(2021年9月27日)
 - 主催者：中国科学技術部、中国科学院、北京市人民政府等
 - 開催方式：オンライン
 - 新潟県参加企業：1社
- ② オンラインセミナー等への聴講による情報収集
- ③ 情報提供
 - ・中国における日本のブランド米の商標登録の状況をジェトロ新潟に提供
 - ・ドリップコーヒーの中国向け輸出に関する情報を県内企業に提供

内部評価委員会における今後の課題・方向性

新型コロナ感染症の終息が見通せないことなどから、事業を廃止する。これまで形成してきた人的ネットワーク資産の維持が課題である。

b ロシアビジネス支援

日ロビジネス交流を促進するイベントの開催支援を行った。また関連団体等の会議等に参加し情報提供を行ったほか、他団体が開催するロシアの経済・ビジネス状況に関するオンラインセミナー等を聴講し、情報収集と知見の蓄積に努めた。

- ① 国際イベント開催支援（企画支援・参加企業募集）
 - ・「日露ビジネス交流イベント 日露ビジネス Day ～成功への道標～ 2022」(2022年2月9日)
 - 主催者：独立非営利法人ハバロフスク日本センター
 - 開催方式：オンライン
- ② 各種会議等における情報提供
 - ・「日本留学フェア」における講演（2021年12月10日）
 - 蔡聖錫、「留学生の新潟県内企業への就職支援について」
 - 主催者：新潟大学、日露医学医療コンソーシアムにいがた
 - 開催方式：オンライン
 - ・日露医学医療交流コンソーシアムにいがた会議（2021年10月26日）
 - ・国（中小企業庁）や新潟県等関連団体との意見交換会

- ③ オンラインセミナー、会議等の聴講による情報収集

内部評価委員会における今後の課題・方向性

新型コロナウイルスの終息が見通せないこと、ロシアの対ウクライナ侵攻による経済交流環境の悪化などから、事業を廃止する。

これまで形成してきた人的ネットワーク資産の維持が課題である。

c 北東アジアビジネス支援

新潟県と共催で北東アジアビジネスの実情等を学ぶセミナーを開催するとともに、オンラインセミナー等に参加し、情報収集を行った。

- ① セミナー等の開催
- ・「北東アジア経済セミナー」(2021年10月6日)
主催者：新潟県、ERINA
開催方式：オンライン
- ② オンラインセミナー等の聴講による情報収集
- ③ 協力団体との意見交換
- ・韓日産業・技術協力財団との懇談会(2021年5月11日)
開催方式：オンライン

内部評価委員会における今後の課題・方向性

新型コロナウイルスの終息が見通せないことなどから、事業を廃止する。

これまで形成してきた人的ネットワーク資産の維持が課題である。

d 広域ビジネス展開支援

出捐県企業の海外展開地域の拡大に対応するため、主に東南アジア諸国の経済やビジネス状況について、オンラインセミナー等に参加し、情報収集と知見の蓄積に努めた。

内部評価委員会における今後の課題・方向性

新型コロナウイルスの終息が見通せないことなどから、事業を廃止する。

これまで形成してきた人的ネットワーク資産の維持が課題である。

B 経済交流・地方経済振興の推進

2. 地方国際交流支援

出捐自治体や企業、経済団体が行う北東アジア地域との経済交流関連事業に対する協力を行うとともに、出捐自治体や経済団体が主催する協議会等で意見交換を行った。

- ① 官民の連携・協力の枠組への対応
 - ・新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議
 - ・新潟商工会議所国際貿易委員会
 - ・新潟東港コンテナターミナル活性化協議会
 - ・新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会
 - ・新潟地域留学生等交流推進会議
- ② ビジネスマッチングの実施
 - ・県内食品製造業1社と県内商社1社のビジネスマッチングを実施
- ③ 会議・セミナー等の聴講、ビジネス展示会・商談会等の視察
- ④ 協力団体との意見交換等
 - ・「財政科学技術経費監査サービス仕組み交流検討会」(2021年6月10日)
主催者：北京科学学研究センター
開催方式：オンライン

内部評価委員会における今後の課題・方向性

引き続き官民の連携・協力の枠組みの中で知見の提供などに取組む。

3. 外国人材活用支援

a 「国際人材フェア」への協力

【新潟県行政書士会】受託事業

「外国人留学生等県内就職促進イベント実施業務」

新潟県主催の下、受託事業として県内企業と県内大学や専門学校等で学ぶ外国人留学生の就職マッチングを目的とする相談会を開催した。

- ① イベント概要
 - 名称：「国際人材フェア・にいがた2022」(2021年7月10日)
 - 主催者：新潟県、新潟労働局
 - 主管：新潟県外国人材受入サポートセンター、ERINA
 - 会場：朱鷺メッセ2階「スノーホール」(新潟市)
 - 参加者：留学生74名(うち内定者7名)、企業17社

② 関連事業等の開催

- ・「国際人材受入・活用セミナー」(2021年7月7日)
主催者：新潟県、ERINA
開催方式：オンライン

③ 講座・セミナー等における講演・発表

- ・新潟食料農業大学「留学生向け在留資格基本講座」(2021年10月22日)
- ・新潟県「各地方自治体との意見交換会」(2021年10月28日)
- ・新潟県国際交流協会「令和3年度留学生就職支援セミナー」(2021年11月10日)
- ・慶應義塾大学大学院SDM研究科「国際人材に愛される地域社会」(2021年12月4日)
- ・新潟大学、日露医学医療コンソーシアムにいがた「日本留学フェア」(2021年12月10日)
- ・新潟食料農業大学「留学生向け就職活動アドバイス」(2021年12月17日)

④ 情報提供等

- ・民間人材紹介・派遣業者2社、にいがた産業創造機構(NICO)等に対し情報提供

<報告書>

蔡聖錫、「国際人材フェア・にいがた2022開催報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.162、2021年10月

b 留学生による新潟県企業視察ツアー

県内大学・専門学校に学ぶ外国人留学生が新潟県の産業特性や県内企業の特徴を知ることにより、県内企業への就職という選択の幅を広げること、および県内企業における外国人採用検討の機会とするため、留学生による新潟県企業視察ツアーを実施した。

① イベント概要

- 名 称：「留学生向け企業見学ツアー」(2021年11月19日)
- 主催者：ERINA
- 会 場：佐渡島内企業2社
- 参加者：留学生18名

② 関連事業

- ・参加者を対象とした事前説明会「佐渡セミナー」(2021年11月18日)のオンライン開催

<報告書>

蔡聖錫、「留学生による佐渡企業見学ツアー実施報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.164、2022年2月

内部評価委員会における今後の課題・方向性

参加者の自己負担の在り方について、UIターン事業や1日インターンシップなど、同種の事業との比較を踏まえて検討する必要がある。

2023年度以降の事業継承に向けた引継ぎ先の検討が必要である。

C 情報発信

1. 基本情報の収集・提供

a 図書、新聞、雑誌の収集・管理

北東アジア地域の経済を中心とする図書・新聞・雑誌・ニューズレター等の購入、寄贈図書の受入れ、それらの登録、図書閲覧希望者への公開を行った。

内部評価委員会における今後の課題・方向性

専門的な蔵書を、北東アジア経済関係者に閲覧してもらおうよう、利用の促進を行う。

b ICT を活用した情報発信

ホームページやメールマガジンを活用し、北東アジアの経済情報や、ERINA の活動情報を発信した。
メールマガジン『北東アジアウォッチ』は25号配信（平均配信数1,654通）

① ERINA Discussion Paper

研究者間の論議を提起するため、研究過程における各種論文・レポートをホームページで発表した。

- ・ PETRI Peter A. “Mounting Incentives for Northeast Asian Economic Integration”, DP2101, December 2021.
- ・ KIKKAWA Aiko, GASPARD Raymond, PARK Cyn-Young. “International Migration, Cross-Border Labor Mobility, and Regional Economic Integration in Asia and the Pacific”, DP2102, December 2021.
- ・ SHIBASAKI Ryuichi, ARAI Hirofumi, NISHIMURA Kentaro, YAMAGUCHI Takuya. “Transport Connectivity in Northeast Asia: in the Context of Trans-Eurasian Transport”, DP2103, December 2021.
- ・ OKUDA Atsuko. “Expanding broadband connectivity in Northeast Asia with the Asia-Pacific Information Superhighway (AP-IS)”, DP2104, December 2021.
- ・ GAO Shixian. “Energy Cooperation in Northeast Asia”, DP2105, December 2021.
- ・ PARK Cyn-Young, CLAVERIA Racquel. “Tracking Regional Integration in Northeast Asia: A composite index approach”, DP2106, December 2021.
- ・ TUGULDUR Baajikhuu, BROD Magnus C. M. “Regional Economic Cooperation and Integration in Northeast Asia – The way forward under the GTI Framework”, DP2107, December 2021.
- ・ ENKHBAYAR Shagdar. “Macro-economic Impacts of the COVID-19 Pandemic on Mongolia’s Economy: CGE Analysis with the GTAP 10a Data Base”, DP2201, March 2022.

② 北東アジア情報ファイル

北東アジア各国地域における時宜にかなった一次情報等をホームページで発表した。

- ・ 新井洋史、志田仁完、「COVID-19 のロシア経済への影響と政府の対応：2021年6月」、2021年6月
- ・ 新井洋史、李春霞、「日本海側港湾のポートセールス活動・港間連携の概況」、2022年3月

内部評価委員会における今後の課題・方向性

「北東アジアウォッチ」の配信は2021年度で廃止したが、その他の事業は継続する。

c 印刷媒体による情報発信

ERINA の事業等を紹介するため、パンフレットと ERINA Annual Report（年次報告書）を作成した。
パンフレットは掲載している事業内容を更新し、日英語版を作成した。

ERINA Annual Report は、2020 年度事業報告や財務報告を取りまとめ 2021 年 8 月 20 日に発行した（900 部）。
主に新潟県内の幅広い層の北東アジアに対する関心を高めるため、新潟日報『グローバルにいがた』の「ERINA レター」（月 1 回掲載 特別紙面構成により 2021 年度の掲載回数は 10 回）および朱鷺メッセのフリーペーパー『トツときガイド』（隔月発行）に「隣国情緒」を寄稿した。その他、セミナー・イベント情報のプレス発表、取材対応などを行った。

内部評価委員会における今後の課題・方向性

新潟日報の紙面変更のため、年 10 回程度掲載されていた「ERINA レター」は、「北東アジアレポート」に変わり、2022 年度は 6 回掲載予定である。
プレスリリースは適宜発表する。

2. 事業成果の出版

a ERINA REPORT（PLUS）

北東アジア経済に関する論文に加え、各分野の特集を組むなどして、ERINA の研究成果の公表を行うとともに、国内外の北東アジア研究者に発表の場を提供した。偶数月 20 日、各 900 部（No.160 は 1000 部）発行。

	特 集	その他
No.159 April 2021	<p>・特集 苦難の中で若返りと実事求是を重視する北朝鮮 三村光弘、「朝鮮労働党第8回大会および関連会議と国家経済発展5カ年計画」 柳学洙、「北朝鮮経済の基礎構造と生存戦略－工業配置の観点から見る自力更生路線の実態－」 李成日、鍾飛騰、「「一帯一路」建設と中国の北東アジア戦略の新構想－東北の全面的な振興に依拠して－」</p> <p>・安達祐子、岩崎一郎、「危機下ロシアの大企業体制と国家産業支配」 ・斯日古楞、富山栄子、「内モンゴル東北地域における農地拡大の実態と課題について－呼嚕斯太嘎查の農地化を事例に－」</p>	イベント／活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより
No.160 June 2021	<p>・特集 2021北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟 第12回日露エネルギー・環境対話イン新潟 ■1stステージ「中国経済の拡大と北東アジア経済協力－米中摩擦とCOVID-19の中で」 <基調講演> 「新たな文脈における北東アジア地域協力が鍵－」 張濶嶺（中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長） <パネリスト> 張建平（中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授） 王允鍾（ワン・ユンジョン）（慶熙大学校国際大学特任教授・韓国現代中国学会会長） アルチョム・ルキン（極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・准教授） シュルファー・ドルジ（モンゴル科学アカデミー国際関係研究所中国研究部長） 李相（中国社会科学院アメリカ研究所教授） 張濶嶺（中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長） <コーディネーター> 河合正弘（NICE実行委員長、ERINA代表理事）</p>	イベント／活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより

C 情報発信

	<p>■2ndステージ「変容するグローバルサプライチェーン」 <基調講演> 「変容するグローバルサプライチェーン」 真家陽一（名古屋外国語大学教授）</p> <p><パネリスト> マヌエル・メネンデス（MCMグループホールディングス会長、8M8 LLC CEO） 熊琳（北京市大地事務所シニアパートナー） 若松勇（独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部上席主任調査研究員） 林千野（双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー） 渡邊豊（株式会社TOWA JAPAN代表取締役社長、新潟ベトナム協会会長） 山田剛弘（ツバメロジス株式会社常務取締役、栄光海運株式会社代表取締役） 真家陽一（名古屋外国語大学教授）</p> <p><コーディネーター> 安達祐司（ERINA経済交流部長）</p> <p>■3rdステージ「日露エネルギー・環境対話―パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障」 <基調講演> 「パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障」 田村堅太郎（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動とエネルギー領域ディレクター）</p> <p><パネリスト> 高世憲（中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副所長） 梁義錫（ヤン・ウイソク）（韓国エネルギー経済研究所（KEEI）国際エネルギー協力グループ上級研究員） バトジャルガル・ザンバ（モンゴル環境観光省気候変動特使） ポドコバルニコフ・セルゲイ（ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所研究室長） 原田大輔（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部（併）ロシアグループ担当調査役） 田中健人（新潟県産業労働部産業振興課長） 田村堅太郎（IGES気候変動エネルギーとエネルギー領域ディレクター）</p> <p><コーディネーター> エンクバヤル・シャグダル（ERINA調査研究部主任研究員）</p> <p>■Finalステージ「変容する世界―ウィズコロナ社会と北東アジア経済」 <特別講演> 「アジアダイナミズムへの戦略的対応」 寺島実郎（一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学長）</p> <p><第2回Future Leaders Program> <クロージング・リマーク> 河合正弘（NICE実行委員長、ERINA代表理事）</p> <p>・インタビュー 「秋田から対岸を見据えて」 秋田港シーアンドレール構想推進協議会 三浦廣巳氏に聞く</p>	
No.161 August 2021	<p>・特集 北東アジアのFTA 浦田秀次郎、「米国抜きで進むアジア太平洋地域経済統合において高まる日本の役割」 久野新、「RCEPを通じた日中韓の貿易自由化：到達点と課題」 鄭仁教（チョン・インキョ）、金奉吉（キム・ボンキル）、「韓国のFTA政策と企業のFTA活用支援策」</p> <p>・安達祐司「2018年～2020年における新潟港、直江津港を經由した貿易動向」</p>	活動報告／海外ビジネス情報／列島 ビジネス前線／北東アジア動向分析／ 研究所だより

<p>No.162 October 2021</p>	<p>・特集 コロナ禍を通して見たロシア経済の特徴 安達祐子、「危機下におけるロシアの国家-企業間関係—新型コロナ危機と政府の基幹企業支援策を中心に—」 堀江典生、「ロシアにおける新型コロナウイルス感染拡大と外国人労働者」 岩崎一郎、「ロシアにおける経済活動と新型コロナウイルス感染拡大」 志田仁完、「コロナ禍に対峙する極東経済特区：企業の入居と退出の現状」</p> <p>・インタビュー 「地域に根ざした中小企業の発展戦略—不連続性への挑戦—」 フジイコーポレーション株式会社代表取締役 藤井大介氏に聞く</p>	<p>イベント／活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p>
<p>No.163 December 2021</p>	<p>・特集 中国の地域発展における課題 張佳書、「RCEPの枠組みにおける東北三省の農業保険制度の限界と改革」 李春霞、「中国のイノベーションの地域間格差」 朱永浩、劉旭彬、「中国山東半島における主要港湾の現状と今後の可能性」</p> <p>・董琪、「北陸における農業法人の特徴と課題」 ・ラグナイ・トゥブシントゥル、オユンツェツェグ・ドルジパラム、「モンゴルにおける社債信用格付」</p>	<p>活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p>
<p>No.164 February 2022</p>	<p>・特集 日本・モンゴル経済連携協定5周年：概観と分析 オトゴンサイハン・ニャムダー、ノミンツェツェグ・ウルジーオチル、ツェンドスレン・ダワー、「日本・モンゴル経済連携協定の下での二国間貿易の変化」 ノミンツェツェグ・ウルジーオチル、オトゴンサイハン・ニャムダー、チムゲレル・チョイドルジ、「日本・モンゴル経済連携協定による自由貿易協定の活用について」 ムンフナサン・ガンツムル、ズルバヤル・ウルジーバヤル、「日本の対モンゴル直接投資」</p>	<p>イベント／活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p>

内部評価委員会における今後の課題・方向性

2022年度内に事業成果を発表できるよう、発行スケジュールを検討する。

b The Northeast Asian Economic Review

北東アジア経済に関する国際的な共同研究を活発化させるため、世界中の研究者が研究成果を発表し、議論に参加しうる英文学術誌発行の準備を行った。

2022年度に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルプラットフォーム J-STAGE で公開予定。

内部評価委員会における今後の課題・方向性

論文の投稿数が少ない状況が続いており、今後について検討する必要がある。

C 情報発信

c 北東アジア経済データブック

北東アジア各国のマクロ経済動向、産業・貿易・金融動向、経済統計データなど、北東アジア研究者・関心者にとって貴重な経済基本情報をまとめ、次のとおり発行した。

・『北東アジア経済データブック 2021』、2021年12月20日、700部

内部評価委員会における今後の課題・方向性

経済統計利用実態が電子媒体中心になっていることから、印刷媒体とするかどうか検討を行う。

d 北東アジア研究叢書

ERINA の研究成果をシリーズで商業出版し、北東アジアの経済社会像を体系的に示すもので、北東アジア研究拠点としての ERINA の存在意義が確立されることを目指す。2021年度は1巻発刊した。(初版500部)

・穆克半、新井洋史 [編著] 「大国のなかの地域経済—アメリカ・中国・日本・EU・ロシア」、日本評論社、ERINA 北東アジア研究叢書 11、2022年2月

内部評価委員会における今後の課題・方向性

北東アジア研究叢書 12号「米中貿易摩擦と日中経済関係 (仮題)」の発刊と、6号「現代朝鮮経済 —挫折と再生への歩み」の改定版発刊を目指す。

e その他出版

北東アジア経済に関する優れた研究成果を出版する機会を創出し、研究者や研究成果を社会に送り出すもの。2021年度は『Toward Northeast Asian Economic Integration』および『Changing Landscapes in the Korean Peninsula and Prospects for Economic Cooperation in Northeast Asia』に関する英文書籍の出版準備を行った。

内部評価委員会における今後の課題・方向性

書籍以外での成果の公表を含め、検討する。

3. 国際会議・セミナーの開催・協力

a 北東アジア経済発展国際会議

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、北東アジア経済協力のための専門家の討議、提言、情報提供を行う「2022北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」と、エネルギー・環境の主要トピックについて関係者の相互理解を深める「第13回日露エネルギー・環境対話イン新潟」を開催した。

コロナ禍での影響も踏まえ、開催方式を会場とオンラインとし、多言語同時通訳で実施した。

主催：NICE 実行委員会 (新潟県、新潟市、ERINA)

参加者：国内外約410名

(うち国外：約70名 中国、ロシア、韓国、ハンガリー、ドイツ)

<会議構成>

- ・2022年1月25日：「北東アジア地域経済協力ー今、そしてこれから」
- ・2022年2月18日：「北東アジア地域経済協力ー未来に向けて」

<p>2022.1.25 「北東アジア地域経済協力ー今、そしてこれから」</p> <p>◆会場：朱鷺メッセ ◆オンライン配信 ◆5カ国語（日英中韓口）同時通訳</p>	<p>■主催者挨拶 花角英世（新潟県知事） 中原八一（新潟市長） 河合正弘（NICE実行委員長・ERINA代表理事）</p> <p>■来賓挨拶 石川亘（外務省欧州局日露経済室長） 宮里孝則（経済産業省通商政策局北東アジア課総括課長補佐）</p> <p>■特別講演 「北東アジア情勢ー米中対立をどう展望するか？」 田中均（株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所理事）</p> <p>■北東アジア経済セッション「北東アジア諸国の対東南アジア接近戦略」 <パネリスト> 助川成也（国士舘大学政経学部教授） 李天国（中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院副研究員） 曹承辰（チョ・スンジン）（韓国対外経済政策研究院（KIEP）副研究委員） コルドゥノフ・エカテリーナ（モスクワ国際関係大学ASEANセンター所長代理） サラントゴス・エルデネツォグト（モンゴル国外務省アジア大洋州局長）</p> <p><コーディネーター> 河合正弘（NICE実行委員長・ERINA代表理事）</p> <p>■経済交流セッション「北東アジア物流の現状と展望ー日本の地方港の利活用」 基調講演「北陸港湾ビジョンー日本海北前船構想2030ー策定の背景と諸施策」 柳井雅也（東北学院大学教授）</p> <p><パネリスト> 柳井雅也（東北学院大学教授） 大塚裕之（北越コーポレーション株式会社取締役洋紙・白板紙事業本部新潟工場長） 青山正裕（株式会社新潟国際貿易ターミナル代表取締役社長） ミハイロフ・ドミトリー（FESCO統合輸送社ウラジオストク支社航路部長） 李應赫（イ・ウンヒョク）（釜山港湾公社マーケティング部長）</p> <p><コーディネーター> 蔡聖錫（ERINA経済交流部経済交流推進員）</p> <p>■クロージング・リマーク 河合正弘（NICE実行委員長・ERINA代表理事）</p>
<p>2022.2.18 「北東アジア地域経済協力ー未来に向けて」</p> <p>◆会場：朱鷺メッセ ◆オンライン配信 ◆3カ国語（日英口）同時通訳</p>	<p>■開会挨拶 河合正弘（NICE実行委員長、ERINA代表理事）</p> <p>■第3回Future Leaders Program（FLP）ー北東アジアの未来シナリオー <本選> ① 新潟大学 「「北東アジアレンジャー組織」発足～課題解決に向けた人的関係育成プログラム～」 ② 東北大学・東北学院大学 「ブルーカーボンが拓く北東アジアの未来像」 ③ 富山大学 「就業体験が切り開く未来シナリオ：北東アジアインターンシップネットワーク構想」</p> <p><表彰式> 新潟県知事賞 「ブルーカーボンが拓く北東アジアの未来像」 審査員特別賞 「「北東アジアレンジャー組織」発足～課題解決に向けた人的関係育成プログラム～」 「就業体験が切り開く未来シナリオ：北東アジアインターンシップネットワーク構想」</p> <p>■特別講演 「カーボンニュートラルへー現状と課題」 橋川武郎（国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授）</p>

C 情報発信

<p>■日露エネルギー・環境対話「カーボンニュートラル社会を目指して―地球規模で考え、地域で行動を」 ＜パネリスト＞ トルパロフ・アレクサンドル（ロシア連邦エネルギー省対外経済協力・燃料市場開発局副局長） 青山伸昭（世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）企画委員長） ゲッツ・エブゲニー（サハリ州デジタル・技術開発省次官） 田中健人（新潟県産業労働部創業・イノベーション推進課長） ＜コーディネーター＞ エンクパヤル・シャクダル（ERINA調査研究部主任研究員） ■クロージング・リマーク 河合正弘（NICE実行委員長・ERINA代表理事）</p>

内部評価委員会における今後の課題・方向性

ロシアの対ウクライナ侵攻に伴い、従来の北東アジア地域経済交流を目的とした会議の在り方を検討する必要がある。

b 各種セミナーの開催

北東アジアの経済・社会動向および新潟県経済に関わるテーマを選定し、質の高い情報を提供するセミナーを開催した。新型コロナウイルス感染拡大に配慮し、オンラインを活用しながら、シンポジウムは会場でも開催した。

年月日	共催/後援等	テーマ	講師	参加者数
2021.4.23 オンライン配信		「ロシアの生活と経済～在住者に聞く～」	齋藤大輔（ロシアNIS貿易会モスクワ事務所長） フジヤトフ・タギル（ロシア極東連邦大学日本学科教授）	88名
2021.7.15 オンライン配信	後援： 一般社団法人新潟県商工会議所連合会 新潟経済同友会	「ウィズコロナ下の経済見通し―世界・日本・新潟」	田中康就（三菱総合研究所政策・経済センター研究員） 李春霞（ERINA調査研究部研究主任） 近由夏（新潟経済社会リサーチセンター主管研究員）	91名
2021.9.6 オンライン配信	後援： 一般社団法人新潟県商工会議所連合会 新潟経済同友会	「中国経済の現状と日系企業の動向―米中対立の中で」	後藤康浩（亜細亜大学都市創造学部教授）	101名
2021.10.13 会場：朱鷺メッセ マリンホール オンライン配信	後援： 国土交通省北陸地方整備局 国土交通省北陸信越運輸局 新潟県 一般社団法人東北経済連合会 北陸経済連合会	シンポジウム「太平洋・日本海2面活用型国都―日本海側地域の将来像を考える―」	基調講演： 大西隆（東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授） 報告者： 三浦廣巳（秋田商工会議所会頭） 伊藤綾（きら星代表取締役） 加藤貞仁（歴史紀行作家・エッセイスト） 松浦利之（国土交通省北陸地方整備局企画部長） コーディネーター： 横山志保（新潟日報社）	99名

関係機関・地域の要請に応じて、次のセミナー・シンポジウム等の開催に協力した。

年月日	セミナー名	主催者	共催／後援等
2021.5.26	日口極東医療協力フォーラム	日露貿易投資促進機構 一般社団法人ロシアNIS貿易会 沿海地方政府	後援
2021.7.7	国際人材受入・活用セミナー	新潟県	共催
2021.9.15-18	2021年日中経済協力会議－於遼寧	(日本側) 一般財団法人日中経済協会 (中国側) 遼寧省人民政府 吉林省人民政府 黒龍江省人民政府 内モンゴル自治区人民政府	共催
2021.10.6	北東アジア経済セミナー	新潟県	共催
2021.10.14-15	にいがたBIZ EXPO 2021	にいがたBIZ EXPO実行委員会	後援
2021.11.10	留学生のための就職セミナー	公益財団法人新潟県国際交流協会	協力
2021.11.24	外国人材活用に関する講演会	事業創造大学院大学	後援
2022.2.9	日露ビジネス交流イベント「日露ビジネスDay ～成功への道標～2022」	独立非営利法人ハバロフスク日本センター	後援

内部評価委員会における今後の課題・方向性

研究者、企業など、対象を明確にしたテーマを選び開催する。

c 出前授業

将来の北東アジア交流を担う中学・高校生等を対象に、北東アジアの状況や新潟とのかかわりについて理解を深めることを目的に開催した。令和3年度は次のとおり行った。

年月日	依頼先	内容	講師	受講者数
2021.5.28	上越市立柿崎中学校	新潟県の日中友好交流および直江津港・柏崎港の対中国貿易	蔡聖錫	72名
2021.7.15	開志国際高等学校	韓国の貿易構造と日韓関係	中島朋義	446名

内部評価委員会における今後の課題・方向性

中学校・高校での実施には、前年度のPRが効果的である。一般に向けての効果的な周知方法を検討する。

4. 外国人研究員の招聘

国際共同研究を推進し、国際共同研究ネットワークを構築するため、外国人研究者の招聘を行う。令和3年度は新型コロナウイルスの影響で外国人研究員が入国できなかったが、2022年度に招聘するための準備を行った。

氏名	所属	期間
SPEZZA Gianluca	カザフスタン・KIMEP大学北朝鮮研究センター	2022.5 開始予定

C 情報発信

内部評価委員会における今後の課題・方向性

入国条件が緩和されてきたことから、2022年度に受け入れる準備を進める。

5. 知的財産の管理・活用

a 人的ネットワークのデータベース化

国内外の人的ネットワークを重要な資産として管理・活用するためのデータ整理等について検討した。国内の人的ネットワークを整理するツールを選定し活用を始めた。

- ① 交流協定等の締結
北東アジア各国の研究機関を中心に41団体と研究協力・交流協定等を結んでいる（2021年度末現在）。
2021年度は新たに「ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所」と、研究協力等に関する協定を締結した。
- ② 共同研究員の委嘱
国内外の研究者67名に委嘱している（2021年度末現在）。
- ③ インターンシップの受入れ
次のインターンを受入れた。

氏名	学校名	受入れ期間
DAKE Sena Lolodudzi	国際大学	2021.07.01-2021.09.30
BHARALI Rudraxee	国際大学	2021.07.05-2021.08.12
MENDBAYAR Dangaasuren	長岡技術科学大学	2022.02.01-2022.03.02
JARGAL-ERDENE Jargalsaikhan	長岡技術科学大学	2022.02.01-2022.03.02

内部評価委員会における今後の課題・方向性

所内で名刺（人的ネットワーク）を共有し、人的ネットワークの見える化を行う予定。

6. 戦略的広報の推進

a 情報の効果的発信

所内の戦略的広報委員会で、蓄積された北東アジア経済に関する論文や情報データについて整理・区分方法を検討し、データベース構築を検討した。

ERINAの研究成果をリポジトリ等で公表した。

内部評価委員会における今後の課題・方向性

ERINAの研究成果をRePecやリポジトリを通じて公表することは継続する。
新潟県立大学附置研究所移行に向けてコンテンツ等を含めて検討する。

D 受託・助成事業一覧

1. 事業受託

- ①【新潟県行政書士会】（新潟県外国人材受入サポートセンター）
外国人留学生等県内就職促進イベント実施業務
- ②【一般財団法人国際臨海開発研究センター】
ロシア極東港湾関連資料の収集・整理業務
- ③【一般財団法人日本総合研究所】
国土交通省総合政策局「シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証事業等による調査委託業務」に係る支援業務

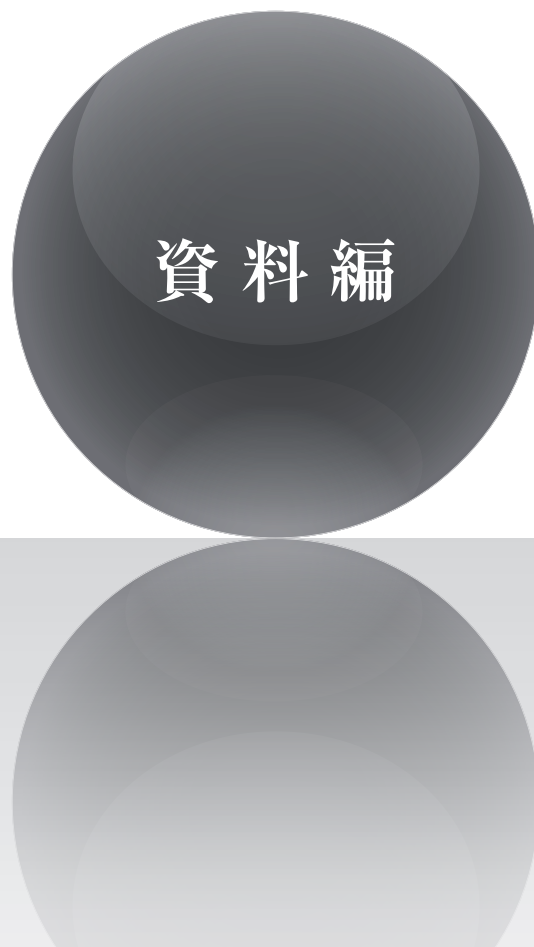
2. 科学研究助成基金助成金

- ①【若手研究】
研究代表者 李春霞
研究課題名 日本・中国企業の国際特許共同出願に関する研究
- ②【国際共同研究強化（B）】
研究分担者 志田仁完
研究課題名 国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト
- ③【基盤研究（A）】
研究分担者 新井洋史
研究課題名 世界規模の全モード統合型国際物流シュミレーションシステムの構築と政策分析への応用

ERINA

Annual Report
April 2021 - March 2022

資料編



研究成果（論文・書籍・講演・発表）

河合正弘 代表理事・所長

<主な論文・寄稿・書籍など>

- KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: AMRO and World Scientific, December 2021.
- GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, PARK Cyn-Young, and RAJAN Ramkishan S., ed., *Redefining Strategic Routes to Financial Resilience in ASEAN+3*. Manila: Asian Development Bank, December 2021.
- “Japan’s Role in Improving Global Economic Governance in the Era of US–China Strategic Competition.” In WANG Huiyao and MICHIE Alistair, eds., *Consensus or Conflict?: China and Globalization in the 21st Century*. Singapore: Springer, 2021, pp.59-74.
- KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and JIANG Kimi Xu. “Introduction and Overview.” In KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific and AMRO, December 2021.
- KAWAI Masahiro and TAKAGI Shinji. “Japan: Managing Crises, Reforming Financial Markets, and Promoting Regional Cooperation.” In KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific and AMRO, December 2021, pp.569-615.
- KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and CHO Jinho. “ASEAN+3 Regional Financial Cooperation in Retrospect.” In KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific and AMRO. Vv, December 2021, pp.855-882.
- ITO Hiro and KAWAI Masahiro. “The Global Monetary System and Use of Regional Currencies in ASEAN+3.” In GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, PARK Cyn-Young, and RAJAN Ramkishan S., ed., *Redefining Strategic Routes to Financial Resilience in ASEAN+3*. Manila: Asian Development Bank, December 2021, pp.86-159.
- “Prospects for Economic Cooperation between the ROK and the QUAD.” A background paper for the online workshop, “Expanding Cooperation between South Korea and Quad Countries in the Indo-Pacific: Economic Cooperation on Technology and Infrastructure,” organized by the German Marshall Fund of the United States and moderated by GOVELLA Kristi, Washington, D.C., 3 February 2022.

<主な講演・発表・パネリストなど>

- 「日本銀行『参与会』」、参与（2014年9月～）として会合に対面・オンライン参加、東京、2021年6月～2022年2月
- 「日本国際問題研究所（JIIA）『経済・安保リンクエッジ』研究会、委員（2020年4月～）」として2年目の活動にオンライン参加、東京、2021年5月～2022年2月
- 「日本国際フォーラム（JFIR）『米中覇権競争とインド太平洋地経学』研究会、顧問（2020年4月～）」として2年目の活動にオンライン参加、東京、2021年5月～2022年2月
- 「ゲートウェイハウス（Gateway House）主催『クオッド経済・技術タスクフォース』」、重要鉱物に関するワーキンググループの委員として報告書作成に向けた会合、オンライン、ムンバイ、2021年4月～8月
- “Asian Financial Markets.” A series of online and hybrid (online & offline) lectures for the Graduate School of Public Policy, University of Tokyo, Tokyo, April-July 2021.
- “CJK Economic Cooperation in the Age of U.S.-China Strategic Competition.” Online lecture for International Politics and Economics Department, School of Northeast Asian Studies, Shandong University, Weihai, 16 April 2021.
- GARCIA-HERRERO Alicia, KAWAI Masahiro and KUIJS Louis. “China - The One to Watch 2021.” Online panel discussion at the “Fund Forum Asia Virtual 2021,” organized by Fund Forum Edge Asia and moderated by HARRIS Richard, 20 April 2021.
- “The COVID-19 Crisis and Asia’s Economic Challenges in an Uncertain World.” Online lecture at the “Seminar on Economic Policies 2021,” organized by the Policy Research Institute, Ministry of Finance, Government of Japan, Tokyo, 21 May 2021.
- KAWAI Masahiro, LILLY Meredith, and STEPHENS Hugh. “CPTPP in the Indo-Pacific? The Case for Expansion.” Online panel discussion at the webinar organized by the Embassy of Canada in Japan and moderated by NAGY Stephen, Tokyo, 26 May 2021.
- 「インド太平洋地域の経済・インフラ・金融協力」オンライン発表：政策研究大学院大学「第15回インド太平洋協力研究会」、2021年5月27日
- 「コロナ後の金融・財政：基礎的収支の黒字化、目標『再設定を』」、ライターインタビュー、2021年5月28日

- “Global Economic Governance in the Post-COVID Era.” Online lecture on the “Global Economy and Finance for Social Design and Global Leadership,” organized by the Global Leader Program for Social Design and Management (GSDM), University of Tokyo, Tokyo, 29 May 2021.
- 「ADB Book Review Meeting」、世界金融危機後のアジアの金融問題・協力に関する書籍の刊行に向けた会合に委員としてオンライン参加、マニラ、2021年5月～12月
- 「財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』編集審査委員会」、委員として会合にオンライン参加、東京、2021年6月15日
- “ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO) Steering Committee Meeting for the History Book.” Republic of Singapore, June 2021-January 2022.
- “Promoting MSMEs in the ASEAN+3 Digital Economy” Presentation at the NEAT Working Group Online Workshop, “ASEAN Plus Three Cooperation on MSMEs: Accelerating Digital Adoption to Thrive in the New Normal,” organized by NEAT Philippines, Manila, 21 July 2021.
- 「経済教室 ドルの優位、当面揺るがず ニクソン・ショック 50 年」、『日本経済新聞』、2021年8月24日
- 「言論NPO『東京-北京フォーラム』実行委員会」、委員として会合に対面・オンライン参加、東京、2021年8月～2022年3月
- 「21世紀の国際通貨体制：現状・課題・展望」、論文発表：財務省財務総合政策研究所主催 オンライン論文計画報告会「21世紀の国際通貨制度」、財務総合政策研究所学術誌『フィナンシャル・レビュー』、東京、2021年9月7日
- 伊藤宏之・河合正弘「世界の為替レート制度の変遷と国際金融のトリレンマ」、論文発表：財務省財務総合政策研究所主催 オンライン論文計画報告会「21世紀の国際通貨制度」、財務総合政策研究所学術誌『フィナンシャル・レビュー』、東京、2021年9月7日
- “Strengthening the QUAD: Economics, Technology, Climate Change, and Health.” Online panel discussion, “Diversifying the Quad: Opportunities in Geoeconomics, Technology, Climate Change, and Health,” organized by Observer Research Foundation (ORF), Mumbai, 22 September 2021.
- KAWAI Masahiro, XING Yuqing, and LIM Eunjung. “Deep Dive Series 2021: JAPAN -The 'Man in the Middle' of US-China Economic Rivalry.” Panel discussion organized by Foreign Correspondents' Club of Japan and moderated by ROWLEY Anthony, Tokyo, 30 September 2021.
- 「米中対立下での『日中経済協力』の可能性」、オンライン講義：北京外国語大学 北京日本学研究センター 第2回日本学研究シンクタンク・シリーズ講座「新時代の日中関係の構築をめざして」、北京、2021年10月15日
- 「『地経学的』アプローチと日中経済協力の可能性」、講演、黎明会、東京、2021年10月19日
- 太田純・大橋光夫・河合正弘・森浩生・吉川英一・房漢延・劉清華・魏建国・常振明・姚洋「経済分科会：自由経済の修復と世界やアジアの経済回復をどう進めるか」。パネル討論：言論NPO および中国国際出版集団共催「第17回東京-北京フォーラム：不安定化する世界での日中関係と国際協調の修復」、山口廣秀・張燕生による司会、東京・北京・上海をオンライン接続、2021年10月26日
- 「コメント：揺れるインド太平洋地域秩序－『AUKUS』と『TPP』がもたらす波紋とは」、日本国際フォーラム主催 公開ウェビナー「揺れるインド太平洋地域秩序－『AUKUS』と『TPP』がもたらす波紋とは」（「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会）、東京、2021年10月29日
- “Sustainable Development for the Blue Economy.” Presentation at the seminar, “The Blue Economy and Sustainable Development,” organized by the China Institute for Reform and Development, Shanghai, 31 October 2021.
- “Comments on LAI Edwin L.-C., One Currency, Two Markets: China's Attempt to Internationalize the Renminbi.” Online presentation at the 14th Annual Series on U.S.-China Economic Relations.” Institute for International Economic Policy (IIEP), George Washington University and moderated by STALLINGS Barbara, Washington, D.C., 5 November 2021.
- 「RCEPの意義：中国のCPTPP加入の可能性」、オンライン発表、北京外国語大学 北京日本学研究センター 日中シンポジウム「RCEPと日中経済連携——問題と展望」、北京、2021年11月21日
- “Promoting Sustainable Finance: Japan's Approach.” Online presentation at the “NEA Policy Dialogue on Sustainable Finance.” Ministry of Economic Development, Russian Federation, with support from the Greater Tumen Initiative (GTI) Secretariat, Moscow, 23 November 2021.
- 「コメント：国交正常化50周年に向けた日中関係」、日本国際フォーラム・中国国際友好連絡会 平和と発展研究センター共催 オンライン国際シンポジウム（非公開）「国交正常化50周年に向けた日中関係」、東京・北京等をオンライン接続、2021

年 12 月 3 日

- DJIWANDONO Soedradjad, GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and BANDID Nijathaworn. “Panel I Discussion on the book: ‘Trauma to Triumph – Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis’, Seminar to Celebrate the 10th Anniversary of AMRO.” ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO), moderator – KHOR Hoe Ee, Singapore, Online & Offline, 7 December 2021.
- “Strengthening the QUAD and FOIP: Economics, Technology, Climate Change, and Health.” JFIR-ORF Symposium, “Japan-India Cooperation in the Indo-Pacific Region from a Geo-Economic Perspective: Institutionalisation Matters.” Observer Research Foundation (ORF) and Japan Forum on International Relations (JFIR), Delhi and Tokyo connected through online, 9 December 2021. [日本国際フォーラム (JFIR)・印オブザーバーリサーチ財団 (ORF) 共催 公開ウェビナー「地経学的視点から見たインド太平洋地域における日印協力-制度化を中心に-」、2021 年 12 月 9 日]
- GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and PASADILLA Gloria. “Asian Impact Webinar: Strategic Routes for Financial Resilience in ASEAN+3.” Online panel discussion organized by the Asian Development Bank and hosted and moderated by PARK Cyn-Young, Manila, 14 December 2021.
- “International Monetary System in the 21st Century: Issues, Challenges and Prospects.” Presentation at the international conference, “Financial Risk and the International Monetary System after COVID-19,” organized by Meiji University and the Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Science (CASS), Tokyo and Beijing connected through online, 22 December 2021.
- “The COVID-19 Crisis and Economic Challenges in Central Asia and the Caucasus.” Online lecture at the “Central Asia and the Caucasus Seminar 2021,” organized by the Policy Research Institute, Ministry of Finance, Government of Japan, Tokyo, 24 December 2021.
- 「日中国交正常化 50 周年をどう迎えるか (上) (中) (下)」, Record China, 2022 年 1 月 13 日、14 日、15 日
- 「『一帯一路』と『債務の罠』: 発展途上国の対外債務問題」・「インド太平洋と日本のアプローチ」、研究会報告、日本国際フォーラム (JFIR) 研究会「米中覇権競争とインド太平洋地経学 (第 7 回定例研究会合)」、東京、2022 年 1 月 27 日
- GOODMAN Matthew, KAWAI Masahiro, LEE Hyo-young, and WILSON Jeffrey. “Economic Cooperation on Technology and Infrastructure.” Online workshop, “Expanding Cooperation between South Korea and Quad Countries in the Indo-Pacific,” organized by the German Marshall Fund of the United States and moderated by GOVELLA Kristi, Washington, D.C., 3 February 2022.
- 「タイ開発研究所 (Thailand Development Research Institute) 『国際諮問委員会』」、委員として会合にオンライン参加、バンコク、2022 年 2 月 23 日
- 「静岡県立大学グローバル地域センター 『ガバナンス会議』」、委員として会合にオンライン参加、静岡、2022 年 3 月 15 日
- 「セッション 4: ポストコロナの出口戦略と新しい政策協調」、司会、財務省主催 国際シンポジウム『流動化するグローバル化の未来と新たな政策協調』、東京、2022 年 3 月 16 日
- 「日中金融セミナー」、共同議長、日本国際フォーラム (JFIR) 及び中国国家発展改革委員会国際協力センター・鍵叡智库共催 オンライン日中非公開セミナー「日中金融セミナー」、東京・北京等、2022 年 3 月 24 日

新井洋史 調査研究部長・主任研究員

<主な論文・寄稿・書籍など>

- 「活動報告 第 1 回『ロシア極東における日露印協力に係るトラック 2 対話』、『ERINA REPORT (PLUS)』、159 号、2021 年 4 月、p.73
- 「左近幸村著『海のロシア史—ユーラシア帝国の海運と世界経済』、『北東アジア地域研究』、27 号、2021 年 5 月、pp.105-109
- 「第 11 章 停滞する朝鮮半島インフラプロジェクト—ロシアの視点から」、伊集院敦 [編] 『金正恩時代の北朝鮮経済』、日本経済研究センター、vii、2021 年 5 月、pp.171-186
- WATANABE Daisuke, SHIBASAKI Ryuichi, ARAI Hirofumi. “Logistics Policy Analysis and Network Model Simulation for Cross-Border Transport in the Trans-Caspian Transport Corridor: Global Intermodal Logistics Network Simulation (GLINS) Model.” *ADBI Working Papers*. June 2021, pp.1-16.
- 新井洋史、志田仁完、「COVID-19 のロシア経済への影響と政府の対応：2021 年 6 月」、『北東アジア情報ファイル』、EJ2101、2021 年 6 月
- “Logistics Policy Analysis and Network Model Simulation for Cross-Border Transport in the Trans-Caspian Transport Corridor: The Global Intermodal Logistics Network Simulation Model. Simulation for Cross-Border Transport in the Trans-Caspian Transport Corridor: The Global Intermodal Logistics Network Simulation Model.” Dina Azhgaliyeva and Yelena Kalyuzhnova ed., *Unlocking Transport Connectivity in the Trans-Caspian Corridor*. Asian Development Bank Institute, October 2021, pp.178-206.

志田仁完、新井洋史、「第2部 ロシア」、ERINA [編]『北東アジア経済データブック』：2021年版、2021年12月、pp.15-45
 「終章 大国の地域経済と都市の役割」、穆堯芊、新井洋史 [編]『大国のなかの地域経済：アメリカ・中国・日本・EU・ロシア』、
 日本評論社、2022年2月9日、pp.165-177
 新井洋史、李春霞、「日本海側港湾のポートセールス活動・港間連携の概況」、『北東アジア情報ファイル』、EJ2201、2022年3月、
 pp.1-33

<主な講演・発表・パネリストなど>

- 「国際物流：新潟から新興国へのアクセス」、事業創造大学院大学『新興国市場と地域企業（ゲスト講師）』、新潟市、2021年4月20日
- “Северо-восточная Азия в меняющемся мире (Northeast Asia in the Changing World).” Khabarovsk Territory Government, Economic Research Institute FEB RAS, Khabarovsk State University of Economics and Law, Международная научно-практическая конференция “Социально-экономическое развитие Востока России: новые вызовы и стратегические ориентиры” (International conference “Socio-economic development of the East of Russia: new challenges and strategic guidelines”), Khabarovsk, Russia, Online, 29 April 2021.
- 「日本の北極研究の動向と資源開発プロジェクトへの参加（日本北極研究動向及資源项目的参与）」、吉林大学『中口の北極での持続可能発展協力とエネルギー安全保障に関する国際フォーラム（中俄北極可持续发展合作与能源安全国际论坛）』、吉林省长春市、オンライン、2021年5月24日（ロシア語）
- “Main Arctic research areas in Japan and its participation in resource projects (Основные направления исследований по Арктике в Японии и ее участие в ресурсных проектах).” Jilin University, International Forum on Sino-Russian Arctic Sustainable Development Cooperation and Energy Security (МЕЖДУНАРОДНАЯ КОНФЕРЕНЦИЯ «КИТАЙСКО-РОССИЙСКОЕ СОТРУДНИЧЕСТВО В СФЕРЕ УСТОЙЧИВОГО РАЗВИТИЯ И ЭНЕРГЕТИЧЕСКОЙ БЕЗОПАСНОСТИ АРКТИКИ»), Changchun City, Jilin Province, Online, 24 May 2021. (in Russian)
- 「COVID-19が浮き彫りにするロシア極東のジレンマ」、比較経済体制学会『比較経済体制学会2021年度全国大会』、東京、オンライン、2021年6月5日～6日
- 「北東アジアにおける経済関係深化に関する評価」、北東アジア学会『北東アジア学会第27回学術研究大会』、新潟、2021年9月25日～26日
- 「太平洋・日本海2面活用型国土—日本海側地域の将来像を考える（パネルディスカッション）」、ERINA シンポジウム『太平洋・日本海2面活用型国土—日本海側地域の将来像を考える』、新潟市、2021年10月13日
- “Региональная экономика и региональное сотрудничество (Regional Economy and Regional Cooperation).” Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, «Экономические исследования по проблемам развития Дальнего Востока» (Economic Research on Problems of Development of Far East), Khabarovsk city, Khabarovsk region, Online, 10 November 2021. (in Russian)
- “Грузовой транспорт через Евразию: Взгляд из Северо-восточной Азии (Freight Transport across Eurasia: A View from Northeast Asia).” Financial & Business Association of Euro-Asian Cooperation, VIII Moscow International Financial and Economic Forum “Building Bridges, not Barriers: Business Eurasia in a New Reality,” Moscow, Russia, Online, 18 November 2021.
- “Opportunities and Challenges for Future Cooperation towards Low-carbon Development (Panel Discussion).” Korea Energy Economics Institute, the 6th Northeast Asia Energy Forum, Seoul, Korea, Online, 25 November 2021.
- 「対岸諸国の政治経済動向や物流状況等について」、秋田港シーアンドレール構想推進協議会『秋田港シーアンドレール構想推進協議会』、秋田市、2022年3月9日
- 「シベリア鉄道輸送と北東アジア経済協力」、早稲田大学次世代ロジスティクス研究所『マンスリーコロキウム』、オンライン、2022年3月17日
- 「ロシアのウクライナ侵攻 経済への影響は？ 専門家に聞く」、新潟放送『BSN NEWS ゆうなび』、2022年3月3日
- 「ウクライナ侵攻と県内経済」、新潟日報社『新潟日報』、2022年3月9日

志田仁完 調査研究部長代理兼主任研究員

<主な論文・寄稿・書籍など>

- 「北東アジア動向分析：ロシア」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 159、2021年4月、pp.91-93
- 「北東アジア動向分析：ロシア（極東）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 160、2021年6月、pp.118-120
- 新井洋史、志田仁完、「COVID-19のロシア経済への影響と政府の対応：2021年6月」、『北東アジア情報ファイル』、EJ2101、2021年6月
- 「支出から見える決断」、『新潟日報』ERINA レター、2021年6月21日
- “Does the Currency Crisis Veil the Impact of Economic Sanctions under the Authoritarian Regime? Inquiry into Russia.” *RRC Working Paper*. No. 91, June 2021.
- 「北東アジア動向分析：ロシア」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 161、2021年8月、pp.51-52
- 「コロナ禍に対峙する極東経済特区：企業の入居と退出の現状」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021年10月、pp.35-41
- 「特集にあたって（コロナ禍を通して見たロシア経済の特徴）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021年10月、pp.1-2
- 「北東アジア動向分析：ロシア（極東）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021年10月、pp.73-75
- IWASAKI Ichiro, KOČENDA Evžen, SHIDA Yoshisada. “Distressed acquisitions: Evidence from European emerging markets.” *Journal of Comparative Economics*. vol. 49 no. 4, December 2021, pp.962-990.
- 志田仁完、新井洋史、「第2部 ロシア」、ERINA [編] 『北東アジア経済データブック』2021年版、2021年12月、pp.15-45
- 「北東アジア動向分析：ロシア」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.60-62
- 「第5章 ロシアの空間的再編成と地域経済の成長：クラスノダール地方の中規模地域に注目して」、穆堯芊、新井洋史 [編] 『大国のなかの地域経済：アメリカ・中国・日本・EU・ロシア』、日本評論社、2022年2月、pp.127-163
- 「北東アジア動向分析：ロシア（極東）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022年2月、pp.62-64
- 「150年間で増減15億人」、『新潟日報』ERINA レター、2022年2月21日

<主な講演・発表・パネリストなど>

- 「COVID-19対策に見るロシア経済の特性」、比較経済体制学会『2021年度比較経済体制学会第61回全国大会』、創価学会、オンライン、2021年6月5日～6日
- “Special Economic Zones in the Russian Far East: Exploring the Role of the Anchor Investors in the Industrial Cluster.” International Council for Central and East European Studies, The ICCEES 10th World Virtual Congress, Montreal, Online, 3-9 August 2021.
- “Does the Currency Crisis Veil the Impact of Economic Sanctions under an Authoritarian Regime? An Inquiry into Russia.” Online, 28-29 August 2021.
- 「ロシアの空間的再編成と地域経済の成長：クラスノダール地方の中規模地域に注目して」、北東アジア学会『北東アジア学会第27回学術研究大会』、NICO プラザ会議室、新潟市、2021年9月25日～26日
- 「ロシア極東経済特区の分析：産業クラスター形成におけるアンカー企業の役割」、ロシア・東欧学会『ロシア・東欧学会2021年度研究大会』、大阪、オンライン、2021年10月16日～17日
- 「コロナ禍を通してみたロシアと世界」、東京外国語大学国際関係研究所『リレー講義「アジア共同体を考える」』、オンライン、2021年11月28日
- 「対ロ経済制裁と金融危機」、一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点・ロシア研究センター『一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点・ロシア研究センター共催コンファレンス「新興市場の動態把握：社会構造を揺るがす危機と変革」』、オンライン、2022年3月5日～6日

エンクバヤル・シャグダル 調査研究部主任研究員

<主な論文・寄稿・書籍など>

- 「北東アジア動向分析：モンゴル」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 160、2021年6月、pp.121-122
- 「新大統領と国民に溝」、『新潟日報』ERINA レター、2021年7月19日
- 「北東アジア動向分析：モンゴル」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 161、2021年8月、pp.53-54
- 「Mongolia's New President's Economic Policy on Economic Cooperation with Major Foreign Countries」、日本モンゴル経済委

員会、2021年8月

- 「北東アジア動向分析：モンゴル」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021年10月、pp.76-77
- 「第3部 モンゴル」、ERINA [編]『北東アジア経済データブック』：2021年版、2021年12月、pp.46-71
- 「特集にあたって（日本・モンゴル経済連携協定5周年：概観と分析）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022年2月、pp.1-3
- 「2021年英国国連気候変動会議—パリ協定は存続するも風前の灯火」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022年2月、pp.44-49
- 「北東アジア動向分析：モンゴル」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022年2月、pp.65-66
- 「脱炭素の輪波及期待」、『新潟日報』ERINA レター、2022年2月21日
- “Macro-economic Impacts of the COVID-19 Pandemic on Mongolia’s Economy: CGE Analysis with the GTAP 10a Data Base.” *ERINA Discussion Paper*: No. 2201, March 2022.
- 「Mongolia’s Politics and Economy in 2021 and Outlook for 2022」、日本モンゴル経済委員会、2022年3月

<主な講演・発表・パネリストなど>

- “Mining in Mongolia ‘Minegolia.’” Green European Foundation with the support of The Green Economics Institute, Mining for metals - can it be fair? Online, 15 May 2021.
- 「COVID-19 とモンゴル経済」、新潟県モンゴル交流協会『新潟県モンゴル交流協会 総会・講演会』、新潟市、2021年5月27日
- “The Paris Agreement and Northeast Asia,” International University of Japan (UIJ), IUJ Sunday's By Alumni For Alumni, Online, 8 August 2021.
- “The Paris Agreement and Northeast Asia.” Green European Foundation with the support of the Green Economics Institute, Climate Ambition Summit and Summer School & Feminist Climate Ambassadors Weekend Summer School, Online, 20-22 August 2021.
- “Breakthrough Technologies for a Circular Economy: Carbon and Waste Recycle.” Green Economics Institute (GEI); Federation of Young European Greens (FYEG); Global Greens (Verts Mondiaux) (Global Greens); Green European Foundation (GEF); Technology Education Research and Rehabilitation for Environment Policy Centre (TERRE Policy Centre), United Nations Climate Change Conference COP26 Official Side Event “Faster Climate Ambition 1.5 degrees: Alternative Gendered Voices to save the climate,” Side Event Room “Derwentwater,” Blue Zone, Glasgow, Scotland, 31 October-13 November 2021.
- MURAKAMI Enerelt, ENKHBAYAR Shagdar. “Household Welfare Impacts of the COVID-19 Pandemic in Mongolia.” Mongolian Doctoral Students and Researchers Group in Japan; Ministry of Education and Science of Mongolia; Embassy of Mongolia in Japan, Fourth Academic Online Forum of Mongolian Researchers in Japan, Online, 23 November 2021. (in Mongolian)

中島朋義 調査研究部主任研究員

<主な論文・寄稿・書籍など>

- 「北東アジア動向分析：韓国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 159、2021年4月、pp.95-96
- 「韓国の貿易構造と日本の対韓国輸出管理強化」、『ウォームトピック』、160号、2021年6月、pp.13-20
- 「北東アジア動向分析：韓国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 160、2021年6月、pp.122-123
- 「東北地方等の自治体における国際戦略に関する調査」、『ほくとろ総研情報雑誌 NETT』、113号、2021年7月、pp.62-65
- 「特集にあたって（北東アジアのFTA）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 161、2021年8月、pp.1-2
- 「北東アジア動向分析：韓国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 161、2021年8月、pp.54-55
- 「北東アジア動向分析：韓国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021年10月、p.78
- 「供給進み接種率逆転」、『新潟日報』ERINA レター、2021年10月18日
- 「北東アジア動向分析：韓国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.64-65
- 「第4部 韓国」、ERINA [編]『北東アジア経済データブック』：2021年版、2021年12月、pp.72-81
- 「北東アジア動向分析：韓国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022年2月、p.67

<主な講演・発表・パネリストなど>

- 「韓国の貿易構造と日韓関係」、開志国際高等学校『2021年度第2回開志塾』、オンライン、2021年7月15日

“Geopolitical situation and challenges faced by China-Japan-Korea Free Trade Agreement negotiations.” Counsellors’ Office of the State Council, China, China-Japan-Korea Free Trade Agreement Prospect Seminar, Beijing, 26 July 2021.

“CPTPP and trade policy in Northeast Asia,” Ministry of Agriculture and Light Industry Mongolia; Ministry of Foreign Affairs Mongolia; National University of Mongolia, International Conference “Mongolia’s Trade in 100 Years: Past, Present, Future,” Ulaanbaatar, 15 December 2021.

「中国の TPP 加盟申請とアジア太平洋」、富山大学極東地域研究センター『富山大学極東地域研究センター講演会』、2022 年 3 月 1 日

三村光弘 調査研究部主任研究員

<主な論文・寄稿・書籍など>

「朝鮮労働党第 8 回大会および関連会議と国家経済発展 5 カ年計画」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 159、2021 年 4 月、pp.3-23.

「特集にあたって（苦難の中で若返りと実事求是を重視する北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 159、2021 年 4 月、pp.1-2

「北東アジア動向分析：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 159、2021 年 4 月、pp.96-100

「朝鮮労働党第 8 回大会」、『新潟日報』北東アジアを読む、2021 年 5 月 16 日

「ウラジオストク・モスクワ出張記―渡航準備から帰国後の自己隔離まで―」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 160、2021 年 6 月、pp.97-104

「北東アジア動向分析：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 160、2021 年 6 月、pp.123-140

「北朝鮮が再度の『食糧危機』を対外発信する本当の事情」、『DIAMOND ONLINE』、2021 年 7 月

「北東アジア動向分析：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 161、2021 年 8 月、pp.55-65

「JCB 少しずつ浸透」、『新潟日報』ERINA レター、2021 年 9 月 20 日

「北東アジア動向分析：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021 年 10 月、pp.79-93

「変わりつつあるロシアの飲酒文化」、朱鷺メッセフリーペーパー編集事務局『朱鷺メッセ トットとき!! ガイド 2021 年 11・12 月号 Vol.108、「隣国情緒 北東アジアレポート」』、2021 年 10 月 25 日

「韓国にとっての北東アジア」、岩下明裕 [編]『北東アジアの地政治：米中日のパワーゲームを超えて』、北海道大学出版会、iv、2021 年 11 月、pp.47-76

「第 5 部 北朝鮮」、ERINA [編]『北東アジア経済データブック』：2021 年版、2021 年 12 月、pp.82-89

「コロナ禍のロシアを行く（上）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021 年 12 月、pp.46-48

「北東アジア動向分析：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021 年 12 月、pp.65-79

「コロナ禍のロシアを行く（下）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022 年 2 月、pp.42-44

「北東アジア動向分析：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022 年 2 月、pp.68-82

<主な講演・発表・パネリストなど>

「深層ニュース」、BS 日テレ『深層ニュース』、2021 年 6 月 18 日

「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行下における朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係の展望」、『アジア政経学会 2021 年度春季大会』、オンライン、2021 年 6 月 20 日

李春霞 調査研究部研究主任

<主な論文・寄稿・書籍など>

「北東アジア動向分析：中国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 159、2021 年 4 月、pp.90-91

「配達『閃送』需要増」、『新潟日報』ERINA レター、2021 年 5 月 17 日

「北東アジア動向分析：中国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 161、2021 年 8 月、pp.49-50

「『三多三無の島』済州島」、朱鷺メッセフリーペーパー編集事務局『朱鷺メッセ トットとき!! ガイド 2021 年 9・10 月号 Vol.107、「隣

国情緒 北東アジアレポート』、2021年8月25日

「中国のイノベーションの地域間格差」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.10-18

「『第9回大図們江イニシアチブ (GTI) 北東アジア地方協力委員会会議』参加報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.42-44

李春霞、董琪、「第1部 中国」ERINA [編]『北東アジア経済データブック』：2021年版、2021年12月、pp.1-14

「特集にあたって (中国の地域発展における課題)」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.1-2

「北東アジア動向分析：中国」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.59-60

「日本のイノベーション投入と産出」、新潟県生産性本部『新潟県生産性本部会報第7号 (2022年1月)』、2022年1月1日

劉曙麗、李春霞、「イノベーションと経営陣発明者の役割：中国上場企業の経営陣データと特許データの接合からの初歩分析」、『経営学論集 (山梨学院大学経営学部)』、3号、2022年3月、pp.55-81

劉曙麗、李春霞、「人的資本とイノベーション—中国創業板上場企業からの検証」、『経済志林』、89巻4号、2022年3月、pp.399-435

新井洋史、李春霞、「日本海側港湾のポートセールス活動・港間連携の概況」、『北東アジア情報ファイル』、EJ2201、2022年3月、pp.1-33

<主な講演・発表・パネリストなど>

「中国経済の動向」、公益財団法人環日本海経済研究所『Webセミナー「ウィズコロナ下の経済見通し—世界・日本・新潟」、オンライン、2021年7月15日

劉曙麗、李春霞、「経営陣発明者のイノベーションパフォーマンスに関する実証分析—中国創業板上場企業の特許データと経営陣のデータの接合による検証」、『中国経済経営学会2021年度全国大会』、2021年10月16日～17日

董琪 調査研究部研究員

<主な論文・寄稿・書籍など>

「北東アジア動向分析：中国 (東北三省)」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 160、2021年6月

DONG Qi, MURAKAMI Tomoaki, NAKASHIMA Yasuhiro. “Induced Bias of Technological Change in Agriculture and Structural Transformation: A Translog Cost Function Analysis of Chinese Cereal Production.” 2021 International Conference of Agricultural Economists. August 2021.

“Capital Flows between the Agricultural Sector and the Non-agricultural Sector in China from 1952 to 2018: A Perspective from Food Supply, Labor Transfer, and Foreign Investment.” 2021 AAEA & WAEA Joint Annual Meeting Conference Paper. August 2021.

「北東アジア動向分析：中国 (東北三省)」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 162、2021年10月、pp.72-73

「北陸における農業法人の特徴と課題」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 163、2021年12月、pp.27-35

李春霞、董琪、「第1部 中国」、『北東アジア経済データブック』：2021年版、2021年12月、pp.1-14

「スマート農業に注目」、『新潟日報』ERINA レター、2021年12月20日

「北東アジア動向分析：中国 (東北三省)」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No. 164、2022年2月、pp.61-62

<主な講演・発表・パネリストなど>

“Capital Flows between the Agricultural Sector and the Non-agricultural Sector in China from 1952 to 2018: A Perspective from Food Supply, Labor Transfer, and Foreign Investment.” 2021 AAEA & WAEA Joint Annual Meeting. 1-3 August 2021.

DONG Qi, MURAKAMI Tomoaki, NAKASHIMA Yasuhiro. “Induced Bias of Technological Change in Agriculture and Structural Transformation: A Translog Cost Function Analysis of Chinese Cereal Production.” the Agricultural Economics Society of Japan, International Conference of Agricultural Economics, Online, 17-31 August 2021.

「日本の農業における個別経営と組織法人 経営の生産効率の比較—2004年から2018年まで—」、日本農業経済学会『日本農業経済学会大会』、オンライン、2022年3月26日～27日

財務報告

貸借対照表

令和4年3月31日現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,347,384	41,211,198	19,136,186
未収金	5,907,379	5,907,379	0
前払金	2,504,507	2,504,507	0
流動資産合計	68,759,270	49,623,084	19,136,186
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	203,350,300	3,350,300	200,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	3,508,971,000	3,799,506,000	△ 290,535,000
基本財産合計	3,722,321,300	3,812,856,300	△ 90,535,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,550,556	50,020,740	1,529,816
減価償却引当資産	13,745,028	13,565,431	179,597
基本財産管理基金	117,304,070	118,877,070	△ 1,573,000
事業運営安定化基金	32,384,520	32,384,520	0
国際共同研究 2	0	8,710,712	△ 8,710,712
国際共同研究 3	9,000,000	9,000,000	0
国際共同研究 4	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	233,984,174	242,558,473	△ 8,574,299
(3) その他固定資産			
建物	15,057,472	15,057,472	0
什器備品	16,740,087	16,240,907	499,180
ソフトウェア	732,455	0	732,455
減価償却累計額	△ 30,037,502	△ 28,266,032	△ 1,771,470
電話加入権	576,000	576,000	0
その他固定資産合計	3,068,512	3,608,347	△ 539,835
固定資産合計	3,959,373,986	4,059,023,120	△ 99,649,134
資産合計	4,028,133,256	4,108,646,204	△ 80,512,948
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,563,911	5,335,896	△ 2,771,985
賞与引当金	6,130,847	6,562,710	△ 431,863
預り金	683,219	766,438	△ 83,219
科研費預り金	650,000	400,000	250,000
流動負債合計	10,027,977	13,065,044	△ 3,037,067
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,550,556	50,020,740	1,529,816
固定負債合計	51,550,556	50,020,740	1,529,816
負債合計	61,578,533	63,085,784	△ 1,507,251
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,694,501,960	3,784,476,765	△ 89,974,805
指定正味財産合計	3,694,501,960	3,784,476,765	△ 89,974,805
(うち基本財産への充当額)	(3,694,501,960)	(3,784,476,765)	(△ 89,974,805)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(27,819,340)	(28,379,535)	(△ 560,195)
(うち特定資産への充当額)	(182,433,618)	(192,537,733)	(△ 10,104,115)
正味財産合計	3,966,554,723	4,045,560,420	△ 79,005,697
負債及び正味財産合計	4,028,133,256	4,108,646,204	△ 80,512,948

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[73,738,066]	[63,614,090]	[10,123,976]
基本財産受取利息	73,738,066	63,614,090	10,123,976
特定資産運用益	[1,080,200]	[1,082,000]	[△ 1,800]
特定資産受取利息	1,080,200	1,082,000	△ 1,800
受取会費	[4,350,000]	[4,500,000]	[△ 150,000]
賛助会受取会費	4,350,000	4,500,000	△ 150,000
事業収益	[3,526,295]	[3,372,090]	[154,205]
受託事業収益	3,526,295	3,372,090	154,205
受取補助金等	[135,697,000]	[136,498,000]	[△ 801,000]
受取地方公共団体補助金	135,697,000	135,998,000	△ 301,000
受取民間助成金	0	500,000	△ 500,000
受取負担金	[85,000]	[85,000]	[0]
受取寄付金	[220,000]	[230,000]	[△ 10,000]
雑収益	[336,560]	[445,904]	[△ 109,344]
雑収益	6,560	100,904	△ 94,344
研究関連収入	330,000	345,000	△ 15,000
経常収益計	219,033,121	209,827,084	9,206,037
(2) 経常費用			
事業費	[191,376,991]	[178,822,845]	[12,554,146]
役員報酬	7,158,564	7,112,772	45,792
給料手当	70,863,730	66,650,094	4,213,636
報酬・賃金	19,680,921	20,577,219	△ 896,298
賞与引当金繰入額	5,983,366	6,413,537	△ 430,171
退職給付費用	9,142,850	4,666,978	4,475,872
福利厚生費	16,050,502	15,148,406	902,096
旅費交通費	3,578,866	1,619,474	1,959,392
通信運搬費	1,158,586	1,162,031	△ 3,445
減価償却費	1,867,012	1,592,219	274,793
消耗什器備品費	228,838	200,970	27,868
消耗品費	1,006,324	1,153,507	△ 147,183
新聞図書費	3,580,172	3,670,132	△ 89,960
印刷製本費	4,376,927	3,908,883	468,044
光熱水料費	1,461,967	1,491,072	△ 29,105
賃借料	28,808,361	28,532,544	275,817
諸謝金	1,145,296	2,031,908	△ 886,612
租税公課	200	17,500	△ 17,300
支払負担金	8,112,836	5,358,596	2,754,240
委託費	6,683,834	6,932,160	△ 248,326
科研費間接経費	330,000	345,000	△ 15,000
雑費	157,839	237,843	△ 80,004
管理費	[14,553,827]	[13,042,865]	[1,510,962]
役員報酬	3,488,316	2,837,708	650,608
給料手当	1,560,950	1,182,199	378,751
報酬・賃金	0	219,480	△ 219,480
賞与引当金繰入額	147,481	149,173	△ 1,692
退職給付費用	1,015,872	518,553	497,319
福利厚生費	375,613	348,689	26,924
会議費	107,694	119,690	△ 11,996

財務報告

旅費交通費	810,410	795,846	14,564
通信運搬費	52,008	50,387	1,621
減価償却費	79,943	68,910	11,033
消耗什器備品費	20,672	22,330	△ 1,658
消耗品費	108,769	72,797	35,972
光熱水料費	162,440	165,674	△ 3,234
賃借料	3,082,188	3,072,533	9,655
租税公課	1,800	3,650	△ 1,850
支払負担金	2,082,900	2,057,700	25,200
委託費	1,198,505	1,126,092	72,413
雑費	258,266	231,454	26,812
経常費用計	205,930,818	191,865,710	14,065,108
評価損益等調整前当期経常増減額	13,102,303	17,961,374	△ 4,859,071
基本財産評価損益等	[△ 560,195]	[△ 372,774]	[△ 187,421]
特定資産評価損益等	[△ 1,573,000]	[△ 1,093,000]	[△ 480,000]
評価損益等計	△ 2,133,195	△ 1,465,774	△ 667,421
当期経常増減額	10,969,108	16,495,600	△ 5,526,492
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,969,108	16,495,600	△ 5,526,492
一般正味財産期首残高	261,083,655	244,588,055	16,495,600
一般正味財産期末残高	272,052,763	261,083,655	10,969,108
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	[△ 89,974,805]	[△ 31,077,226]	[△ 58,897,579]
当期指定正味財産増減額	△ 89,974,805	△ 31,077,226	△ 58,897,579
指定正味財産期首残高	3,784,476,765	3,815,553,991	△ 31,077,226
指定正味財産期末残高	3,694,501,960	3,784,476,765	△ 89,974,805
III 正味財産期末残高	3,966,554,723	4,045,560,420	△ 79,005,697

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定率法で実施している。

無形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定額法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

収入・支出とも税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
普通預金（指定）	3,350,300	200,000,000	0	203,350,300
定期預金（指定）	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（指定）	3,771,126,465	0	289,974,805	3,481,151,660
投資有価証券（一般）	28,379,535	0	560,195	27,819,340
小 計	3,812,856,300	200,000,000	290,535,000	3,722,321,300
特定資産				
退職給付引当資産	50,020,740	10,158,722	8,628,906	51,550,556
普通預金	40,020,740	10,158,722	8,628,906	41,550,556
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
減価償却引当資産	13,565,431	179,597	0	13,745,028
普通預金	13,565,431	179,597	0	13,745,028
基本財産管理基金	118,877,070	0	1,573,000	117,304,070
普通預金	38,972,070	0	0	38,972,070
投資有価証券	79,905,000	0	1,573,000	78,332,000
事業運営安定化基金	32,384,520	0	0	32,384,520
普通預金	32,384,520	0	0	32,384,520
国際共同研究 2	8,710,712	0	8,710,712	0
普通預金	8,710,712	0	8,710,712	0
国際共同研究 3	9,000,000	0	0	9,000,000
普通預金	9,000,000	0	0	9,000,000
国際共同研究 4	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	242,558,473	10,338,319	18,912,618	233,984,174
合 計	4,055,414,773	210,338,319	309,447,618	3,956,305,474

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産	3,722,321,300	(3,694,501,960)	(27,819,340)	—
小 計	3,722,321,300	(3,694,501,960)	(27,819,340)	—
特定資産				
退職給付引当資産	51,550,556	—	(0)	(51,550,556)
減価償却引当資産	13,745,028	(0)	(13,745,028)	—
基本財産管理基金	117,304,070	(0)	(117,304,070)	—
事業運営安定化基金	32,384,520	(0)	(32,384,520)	—
国際共同研究3	9,000,000	(0)	(9,000,000)	—
国際共同研究4	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
小 計	233,984,174	(0)	(182,433,618)	(51,550,556)
合 計	3,956,305,474	(3,694,501,960)	(210,252,958)	(51,550,556)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
令和3年度公益財団 法人環日本海経済研 究所運営費補助金	新潟県	—	135,697,000	135,697,000	—	—
合 計		—	135,697,000	135,697,000	—	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	3,350,300	200,000,000	0	203,350,300
	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券	3,799,506,000	0	290,535,000	3,508,971,000
	基本財産計	3,812,856,300	200,000,000	290,535,000	3,722,321,300
特定資産	退職給付引当資産	50,020,740	10,158,722	8,628,906	51,550,556
	減価償却引当資産	13,565,431	179,597	0	13,745,028
	基本財産管理基金	118,877,070	0	1,573,000	117,304,070
	事業運営安定化基金	32,384,520	0	0	32,384,520
	国際共同研究2	8,710,712	0	8,710,712	0
	国際共同研究3	9,000,000	0	0	9,000,000
	国際共同研究4	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産計	242,558,473	10,338,319	18,912,618	233,984,174	

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,562,710	6,130,847	6,562,710	0	6,130,847
退職給付引当金	50,020,740	10,158,722	8,628,906	0	51,550,556

財務報告

財産目録

令和4年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	60,347,384
		第四北越銀行本店		59,014,165
		第四北越銀行本店		683,219
		第四北越銀行本店	科研費預り金	650,000
	未収金	SMBC日興証券(株)他	基本財産運用収入	5,907,379
	前払金	新潟万代島ビルディング(株)他	事務所賃借料4月分他	2,504,507
流動資産合計				68,759,270
(固定資産)	基本財産			
	普通預金	第四北越銀行本店	運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般の財源として使用	203,350,300
	普通預金（指定）			203,350,300
	定期預金	三菱UFJ銀行新潟支店	運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般の財源として使用	10,000,000
	定期預金（指定）			10,000,000
	投資有価証券	第120回利付国債他	運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般の財源として使用	3,508,971,000
	投資有価証券（指定）			3,481,151,660
	投資有価証券（一般）			27,819,340
	特定資産			
	退職給付引当資産	第四北越銀行本店	退職給付引当金の資産として管理	51,550,556
	退職給付引当資産（普通預金）			41,550,556
	退職給付引当資産（定期預金）			10,000,000
	減価償却引当資産	第四北越銀行本店	固定資産の維持又は拡充に備える資金として管理	13,745,028
	減価償却引当資産（普通預金）			13,745,028
	基本財産管理基金	第120回利付国債他	基本財産の維持又は拡充に備える資金として管理	117,304,070
	基本財産管理基金（普通預金）			38,972,070
	基本財産管理基金（有価証券）			32,832,000
	基本財産管理基金（有価証券）		運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）の財源として使用	45,500,000
	事業運営安定化基金	第四北越銀行本店	事業の推進を確保するための資金として管理	32,384,520
	事業運営安定化基金（普通預金）			32,384,520
	国際共同研究 3	第四北越銀行本店	特定費用準備資金	9,000,000
	国際共同研究 4	第四北越銀行本店	特定費用準備資金	10,000,000
	その他固定資産			
建物	事務所施設内装	公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般用に供している	15,057,472	
什器備品	パソコン他	公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般用に供している	16,740,087	

	ソフトウェア 減価償却累計額 建物 什器備品 電話加入権		公益目的事業(公益目的保有財産) 用に供している 公益目的事業(公益目的保有財産) 及び法人運営全般用に供している	732,455 △ 30,037,502 △ 13,745,028 △ 16,292,474 576,000
固定資産合計				3,959,373,986
資産合計				4,028,133,256
(流動負債)	未払金 賞与引当金 預り金 科研費預り金	新潟西年金事務所他 源泉徴収所得税等	3月分社会保険料事業主負担分他 公益目的事業及び法人運営全般の 業務に従事する職員の賞与引当金 (令和3年12月～令和4年3月分) 源泉徴収所得税他預り金の合計 科学研究費助成金業務のための預 り金	2,563,911 6,130,847 683,219 650,000
流動負債合計				10,027,977
(固定負債)	退職給付引当金		公益目的事業及び法人運営全般の 業務に従事する職員の退職給付引 当金	51,550,556
固定負債合計				51,550,556
負債合計				61,578,533
正味財産				3,966,554,723

財務報告

(参考資料) 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(単位:円)

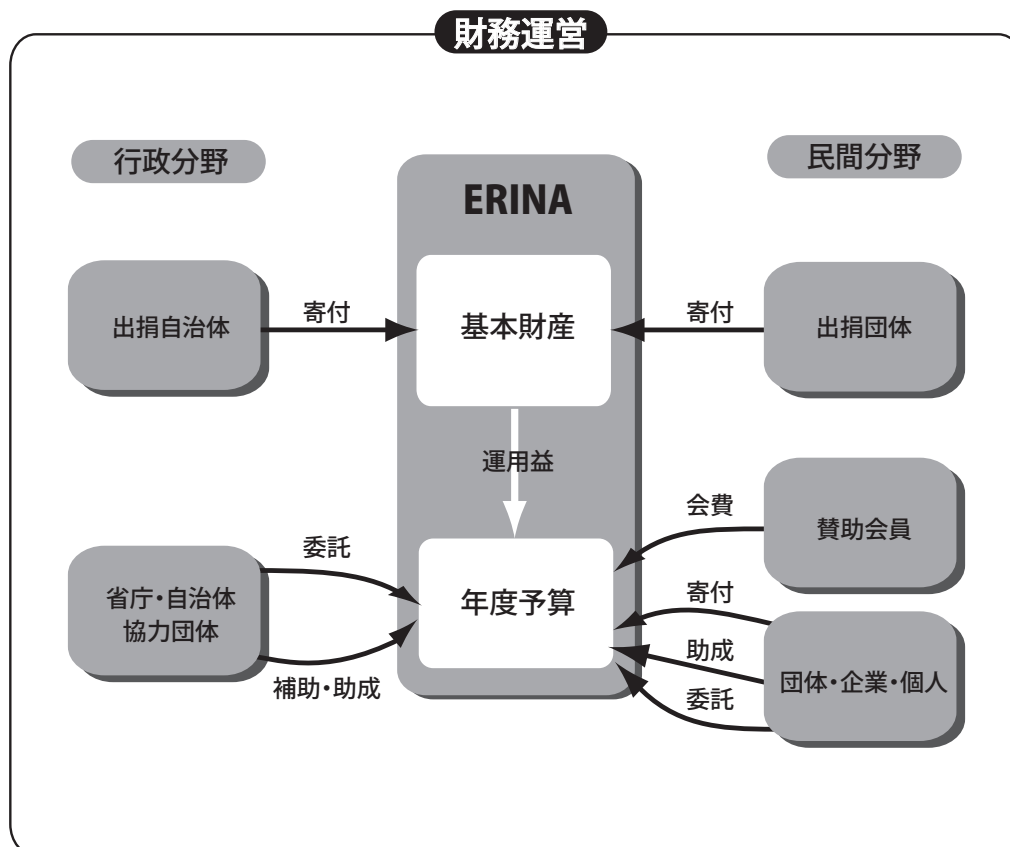
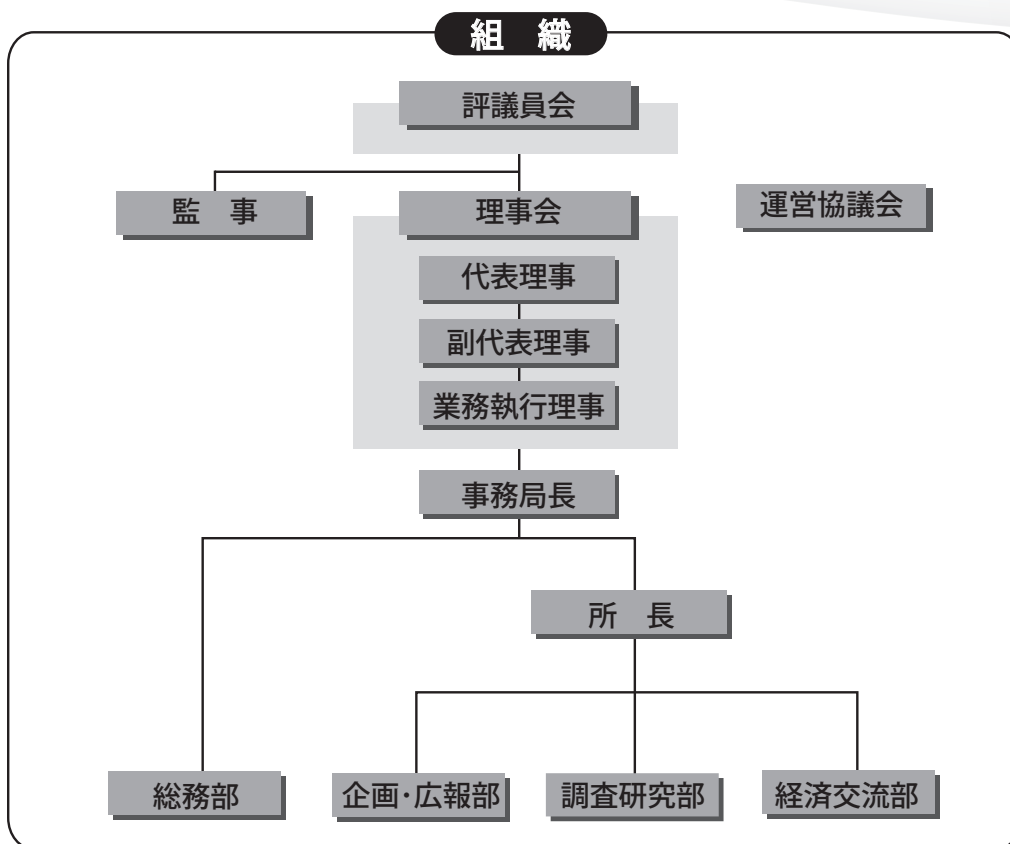
科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[58,990,453]	[14,747,613]	[0]	[73,738,066]
基本財産受取利息	58,990,453	14,747,613	0	73,738,066
特定資産運用益	[1,080,200]	[0]	[0]	[1,080,200]
特定資産受取利息	1,080,200	0	0	1,080,200
受取会費	[4,350,000]	[0]	[0]	[4,350,000]
賛助会受取会費	4,350,000	0	0	4,350,000
事業収益	[3,526,295]	[0]	[0]	[3,526,295]
受託事業収益	3,526,295	0	0	3,526,295
受取補助金等	[135,697,000]	[0]	[0]	[135,697,000]
受取地方公共団体補助金	135,697,000	0	0	135,697,000
受取負担金	[85,000]	[0]	[0]	[85,000]
受取寄付金	[220,000]	[0]	[0]	[220,000]
雑収益	[335,060]	[1,500]	[0]	[336,560]
雑収益	5,060	1,500	0	6,560
研究関連収入	330,000	0	0	330,000
経常収益計	204,284,008	14,749,113	0	219,033,121
(2) 経常費用				
事業費	[191,376,991]	[0]	[0]	[191,376,991]
役員報酬	7,158,564	0	0	7,158,564
給料手当	70,863,730	0	0	70,863,730
報酬・賃金	19,680,921	0	0	19,680,921
賞与引当金繰入額	5,983,366	0	0	5,983,366
退職給付費用	9,142,850	0	0	9,142,850
福利厚生費	16,050,502	0	0	16,050,502
旅費交通費	3,578,866	0	0	3,578,866
通信運搬費	1,158,586	0	0	1,158,586
減価償却費	1,867,012	0	0	1,867,012
消耗什器備品費	228,838	0	0	228,838
消耗品費	1,006,324	0	0	1,006,324
新聞図書費	3,580,172	0	0	3,580,172
印刷製本費	4,376,927	0	0	4,376,927
光熱水料費	1,461,967	0	0	1,461,967
賃借料	28,808,361	0	0	28,808,361
諸謝金	1,145,296	0	0	1,145,296
租税公課	200	0	0	200
支払負担金	8,112,836	0	0	8,112,836
委託費	6,683,834	0	0	6,683,834
科研費間接経費	330,000	0	0	330,000
雑費	157,839	0	0	157,839
管理費	[0]	[14,553,827]	[0]	[14,553,827]
役員報酬	0	3,488,316	0	3,488,316
給料手当	0	1,560,950	0	1,560,950
賞与引当金繰入額	0	147,481	0	147,481
退職給付費用	0	1,015,872	0	1,015,872
福利厚生費	0	375,613	0	375,613
会議費	0	107,694	0	107,694
旅費交通費	0	810,410	0	810,410

通信運搬費	0	52,008	0	52,008
減価償却費	0	79,943	0	79,943
消耗什器備品費	0	20,672	0	20,672
消耗品費	0	108,769	0	108,769
光熱水料費	0	162,440	0	162,440
賃借料	0	3,082,188	0	3,082,188
租税公課	0	1,800	0	1,800
支払負担金	0	2,082,900	0	2,082,900
委託費	0	1,198,505	0	1,198,505
雑費	0	258,266	0	258,266
経常費用計	191,376,991	14,553,827	0	205,930,818
評価損益等調整前当期経常増減額	12,907,017	195,286	0	13,102,303
基本財産評価損益等	[△ 560,195]	[0]	[0]	[△ 560,195]
特定資産評価損益等	[△ 1,573,000]	[0]	[0]	[△ 1,573,000]
評価損益等計	△ 2,133,195	0	0	△ 2,133,195
当期経常増減額	10,773,822	195,286	0	10,969,108
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	10,773,822	195,286	0	10,969,108
当期一般正味財産増減額	10,773,822	195,286	0	10,969,108
一般正味財産期首残高	250,859,464	10,224,191	0	261,083,655
一般正味財産期末残高	261,633,286	10,419,477	0	272,052,763
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	[△ 89,974,805]	[0]	[0]	[△ 89,974,805]
当期指定正味財産増減額	△ 89,974,805	0	0	△ 89,974,805
指定正味財産期首残高	3,784,476,765	0	0	3,784,476,765
指定正味財産期末残高	3,694,501,960	0	0	3,694,501,960
III 正味財産期末残高	3,956,135,246	10,419,477	0	3,966,554,723

ERINA 概要

名 称：	公益財団法人環日本海経済研究所
所 在 地：	〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
T E L：	025-290-5545
F A X：	025-249-7550
U R L：	https://www.erina.or.jp/
代 表 者：	代表理事 河合正弘
設立年月日：	1993年10月1日(公益財団法人移行日 2010年9月1日)
設 立 目 的：	北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等を行うことにより、我が国と同地域との経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献する。
出 捐 金：	3,585,000,000円(2022年3月現在)
出 捐 者：	新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、 富山県、石川県、長野県 民間企業8社
事 業 内 容：	1. 北東アジア地域の経済に関する調査研究 2. 国際会議、セミナー、シンポジウム等の開催 3. 北東アジア地域における国際研究交流 4. 企業国際交流の促進 5. 研究成果の出版及び情報の収集・提供など
賛 助 会 員 数	企業・団体 50 (2022年6月30日現在)

組織／財務運営



役員名簿

(2022年7月1日現在)

評議員（五十音順）

朝妻 博	新潟市副市長
小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所教授
佐久間 豊	新潟県副知事
杉山 武彦	公益財団法人高速道路調査会顧問
高橋 秀樹	国立大学法人新潟大学人文学部教授
橋本 一浩	公益財団法人にいがた産業創造機構副理事長
向田 吉広	東北自然エネルギー株式会社取締役会長
森澤 真理	株式会社新潟日報社取締役特別論説編集委員

理事

代表理事	河合 正弘	公益財団法人環日本海経済研究所所長
副代表理事	森 邦雄	公益財団法人環日本海経済研究所副代表理事
業務執行理事	松田 隆志	公益財団法人環日本海経済研究所事務局長
理事	秋山 太郎	公立大学法人新潟県立大学 国際経済学部長・教授
理事	榎本 隆克	東北電力株式会社執行役員新潟支店長
理事	田畑 伸一郎	国立大学法人北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター教授
理事	野崎 茂	学校法人新潟平成学院理事
理事	和田 雅彦	株式会社日本政策投資銀行新潟支店長

監事（五十音順）

早福 弘	一般社団法人新潟県商工会議所連合会専務理事
藤澤 成	新潟経済同友会専務理事・事務局長

職員名簿

(2022年7月1日現在)

河合正弘	代表理事・所長
森邦雄	副代表理事
松田隆志	業務執行理事・事務局長
小倉貴子	総務部長
吉田亜紀子	総務部主任
風間めぐみ	総務部主事
新保史恵	企画・広報部長
高井弘明	企画・広報部部長代理（広報戦略担当）
土田知美	企画・広報部企画員
丸山美法	企画・広報部研究助手
平野晴美	企画・広報部事務補助員
新井洋史	調査研究部長・主任研究員
エンクバヤル・シャグダル	調査研究部主任研究員・ 経済交流部主任研究員
中島朋義	調査研究部主任研究員
三村光弘	調査研究部主任研究員
李春霞	調査研究部研究主任
董琪	調査研究部研究員



ERINA

Annual Report

April 2021 - March 2022

In this document we refer to the People's Republic of China as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK and the Russian Federation as Russia. In addition, the sea referred to in this publication as the Japan Sea is called the East Sea in the DPRK and the ROK.

Introductory Statement



KAWAI Masahiro
Representative Director
Economic Research
Institute for Northeast
Asia (ERINA)

On the Occasion of Publishing ERINA's Fiscal Year 2021 Annual Report

Fiscal year (FY) 2021 was the third year of the 4th “Medium-Term Plan 2019-2023”. During the fiscal year, ERINA pursued the basic directions of its policy, established in the Medium-Term Plan, i.e., “strengthening its central position as a think-and-do-tank in Northeast Asia”, “deepening research and study and contributing to policy making”, “supporting economic exchanges and the promotion of local economies in Japan”, and “enhancing the information dissemination function”, and focused our activities in three areas: “research”, “economic exchanges and local economic revitalization”, and “information dissemination”.

In FY2021, as the spread of the novel coronavirus (COVID-19) infections continued and human mobility was greatly restricted, ERINA found it difficult for its staff to travel overseas and accept experts from abroad, and the operational scale fell below levels experienced prior to COVID-19. In such a difficult situation, ERINA aimed to conduct high-quality, effective and efficient activity execution in the three areas of research, economic exchanges, and information dissemination. In terms of staff size, ERINA employed 16 staff, a minor change from the previous fiscal year (a decrease in 1 part-time).

Not only has the United States-China conflict intensified amid the ongoing global struggle against the spread of COVID-19 infections, but the United States, Europe, and Japan have imposed comprehensive economic and financial sanctions against Russia after it launched a military invasion of Ukraine towards the end of the fiscal year. As a result, the recovery of the global and Asian economies from the COVID-19 pandemic has been insufficient, and economic cooperation in Northeast Asia has shown no progress. North Korea repeatedly conducted missile tests, neither Japan-China relations nor Japan-South Korea relations improved, and instead of Japan and Russia strengthening economic cooperation in line with the Eight-Point Cooperation Plan, bilateral relations deteriorated rapidly on account of the Russia-Ukraine war and Japan's sanctions against Russia. It can be said that FY2021 was one of the most trying years for economic cooperation among Northeast Asian countries in recent memory.

ERINA's activities were also significantly impacted by the spread of COVID-19, as in the previous fiscal year. Overseas travel, which had been originally planned as part of research and economic exchange support activities, could be realized only three times due to major restrictions on human mobility, and thus projects and programs were severely restricted. Most of the international symposia, seminars, research meetings, and other events organized by ERINA were delivered both online and in person via a hybrid format. In FY2021, amid the constraints of the pandemic, ERINA proceeded with implementation of projects and programs in the following three areas.

In the “research” area, ERINA continued to assess the current situations and identify the challenges to be faced in fields where economic cooperation was expected in Northeast Asia, giving particular attention to energy and climate change, trade and investment, and transport and logistics. Furthermore, ERINA worked tirelessly to collate and analyze information on the macroeconomic trends and state of economic policy developments in each country, and conducted analysis on some of the key issues specific to each nation's economy.

As for the “economic exchanges and local economic revitalization” area, ERINA collected and disseminated information on economic and business trends, mainly in the Northeast Asia region but also in Southeast Asia where necessary, such as in Vietnam. In addition, against the background of growing needs for the utilization of international human resources, ERINA continued to fully support the staging of the “Niigata Prefecture International Students' Job Fair”, and conducted the “Niigata Prefecture's Enterprise Inspection Tour” for the benefit of international students studying at universities and vocational schools within the prefecture so as to inform them of the local industries and companies that are blessed with excellent manufacturing technology.

In the area of “information dissemination”, with the spread of COVID-19 infections prolonged, ERINA hosted events such as NICE and the “Japan-Russia Energy and Environmental Dialogue” with multilingual simultaneous interpretation not only in person (at venues) but also online, and made efforts to strengthen and expand its network of researchers, policymakers, and business-related experts in Japan and throughout the Northeast Asian region.

The outline of activities for FY2021 is described above, but as mentioned earlier, several projects were severely impacted by the spread of COVID-19. The fiscal year's annual report contains detailed explanation on the outcomes of activities in each individual project, as well as financial data. In light of the goals set in the current Medium-Term Plan and the fiscal year plan, the section on individual project reports compiles results based on a self-evaluation made by the staff in charge of each project from the perspectives of the appropriateness of the targets set, the validity of the outcomes, the efficiency of inputs, among others, and a critical analysis and investigation made by the members of the Internal Evaluation Committee.

Finally, ERINA is one of the institutions currently subject to administrative and fiscal reform of Niigata Prefecture, and is working toward organizational change by the end of FY2022. Given that Niigata Prefecture will continue to play its role as a hub in connecting Japan and continental Northeast Asia, ERINA hopes to maintain broad cooperation with other sponsoring prefectures and the private sector contributing to that end and, based on this, strive to fulfill its function in the future as a truly useful institute for researchers, policymakers, industry, the wider community, and other related parties who share a common interest in the Northeast Asian region.

(June 2022)

ERINA

Annual Report
April 2021 - March 2022



Project
Reports



A. Research

To contribute to policy review leading to the expansion and deepening of interregional cooperation in Northeast Asia, we grasped the current situation and identified the specific challenges to be faced in key areas of cooperation. Regrettably, some of our planned research undertakings were canceled or postponed owing to the spread of COVID-19 and subsequent restrictions on people movement.

1. The Challenges and Future Prospects for Northeast Asian Regional Cooperation

a Regional Cooperation for Regional Integration in Northeast Asia

As many international conferences and symposia were staged in Japan and overseas on themes related to economic integration and cooperation amidst adverse conditions such as the U.S.-China conflict and the spread of COVID-19 infections, we responded to the needs of society by producing numerous reports that shed light on the status quo and future prospects of these themes, mainly from the perspective of Japan. On the other hand, due to various circumstances such as the unabated COVID-19 pandemic, we abandoned plans to stage an international workshop in FY2021. A portion of the joint research results conducted in the previous fiscal year was published as ERINA discussion papers, and preparations are underway for their commercial publication.

Staff Member(s) in Charge:

KAWAI Masahiro, Representative Director and Director General; ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow; SHIDA Yoshisada, Deputy Director and Senior Research Fellow; ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow; NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow; MIMURA Mitsuhiro, Senior Research Fellow; LI Chunxia, Associate Senior Research Fellow; DONG Qi, Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

By the end of fiscal year 2022, we aim to commercially publish the research results of the previous fiscal years.

b Northeast Asian Energy Cooperation under the Paris Agreement

ERINA's researcher introduced the new technologies of Japanese venture companies at a side event of the 26th UN Climate Change Conference (COP26), while cooperation in the field of greenhouse gas reduction between Japan and Russia was discussed at the Japan-Russia Energy and Environment Dialogue (refer to C - Information Dissemination 3).

Staff Member(s) in Charge:

ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow; ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

While continuing our policy-oriented research, we will explore ways to share information and to collaborate with local activities in Niigata and other regions.

Main Events and Research

- Participation in the 26th UN Climate Change Conference (COP26) (31 October-13 November 2021, Glasgow, UK)

c Economic Integration of the Asia-Pacific Region and Northeast Asia

With the entry into force of the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) and China's application for membership in the Trans-Pacific Partnership (CPTTP), and amid growing public interest in the process of economic integration, we examined the implications for Northeast Asia, starting with Japan and ROK, organizing a special feature on FTAs in Northeast Asia in the ERINA REPORT (PLUS) (refer to C - Information Dissemination 2), among others activities.

Staff Member(s) in Charge:

NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow; ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Given the drastic changes in the political and economic environments surrounding Northeast Asian economies, we will continue to monitor issues related to economic integration and aim to make policy proposals in a timely manner.

d Improvement of the Intellectual Foundation of Northeast Asia

We sought to convene a study group on human resource development in China, but the project was postponed due to the continued major restrictions on human mobility.

Staff Member(s) in Charge:

MIMURA Mitsuhiro, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

This project has been implemented from a medium- to long-term perspective, and we will consider continuing it in spite of the changing environment.

e Development of Multimodal Transportation in Northeast Asia

Along with continued information exchange, etc., via participation in conferences online organized by the Greater Tumen Initiative (GTI), a cooperative partner of ERINA, we also presented research results and provided information to the business community, in conjunction with commissioned projects and research funded by Grants-in-Aid for Scientific Research. Moreover, discussions on international logistics were held at the Northeast Asia International Conference for Economic Development (refer to C - Information Dissemination 3).

Staff Member(s) in Charge:

ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow; LI Chunxia, Associate Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

As demand for multimodal transportation via Russia is expected to decline in the short term, we will consider shifting emphasis to information gathering and analysis from a medium- to long-term perspective or from a broader perspective such as the entire Eurasian continent.

A. Research

Related Commissioned Project(s)

The Japan Research Institute

“Support work related to the ‘Survey consignment work for the pilot project to promote the use of freight transportation on the Trans-Siberian Railway (TSR)’ for the Policy Bureau of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism”

f International Joint Research on Japan-China Economic Cooperation

Plans for a joint workshop with the Jilin University School of Economics in Changchun, China were suspended. We prepared to publish the results of the workshop held in 2019.

Staff Member(s) in Charge:

KAWAI Masahiro, Representative Director and Director General; ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow; LI Chunxia, Associate Senior Research Fellow; DONG Qi, Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Coordination with Jilin University on the staging of the workshop will continue. In addition, we aim to publish the research results of previous years as a Northeast Asian Economic Review.

2. Analysis of the Economies of the Nations of Northeast Asia

We continued to grasp and analyze macroeconomic trends and economic policy developments in each country, and shared the information among the wider community via external publications including ERINA periodicals such as “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” and “Northeast Asia Economic Data Book”, or through presentations at seminars hosted by various organizations.

Moreover, while highlighting the issues as a main theme unique to each nation’s economy, we carried out research and analysis as listed in the following subsections.

a Research on Chinese Economy

We clarified human capital input and the role of management inventors in Chinese companies’ innovation activities, along with the accumulation mechanism of agricultural capital according to the Chinese ownership system. We published the research results in the form of academic papers and other means.

Staff Member(s) in Charge:

LI Chunxia, Associate Senior Research Fellow; DONG Qi, Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

While continuing the research activities undertaken to date, we will explore opportunities for field surveys in Northeastern China during FY2022.

Main Events and Research

- Staging of the Internal Seminar “Urban-Rural Integration and Rural Development in China”
Date: 17 December 2021
Speaker: YAMADA Nanae (Research Fellow, Institute of Developing Economies, JETRO)
- Staging of the Internal Seminar “Competitive Neutrality of State-Owned Enterprises in China’s Steel Industry”
Date: 22 February 2022
Speaker: WATANABE Mariko (Professor, Faculty of Economics, Gakushuin University)

b The Economic Development of the Far Eastern Region of Russia

Focusing on Russia, which has been particularly vulnerable to COVID-19 infections among Northeast Asian countries, we included a special feature in ERINA REPORT (PLUS) on the characteristics of the Russian economy seen through the prism of the COVID-19 pandemic (refer to C - Information Dissemination 2). In addition, we conducted a regional-level comparison of the whole of Russia and found Krasnodar Krai to be a region showing a characteristic development trend.

Staff Member(s) in Charge:

ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow; SHIDA Yoshisada, Deputy Director and Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

In light of the changes in the situation caused by Russia's invasion of Ukraine, it is necessary to reconsider research themes intended to contribute to the expansion of economic exchanges, although we will maintain our analysis of the state of Russia's economy from a fixed point of view.

Related Commissioned Surveys

The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan (OCDI)

“Work for gathering and organization of materials related to Russian Far East ports”

c Economic Development in Mongolia

In cooperation with local researchers, we reviewed and analyzed the Japan-Mongolia Economic Partnership Agreement (EPA), making it a special feature in the ERINA REPORT (PLUS) (refer to C - Information Dissemination 2).

Staff Member(s) in Charge:

ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Since travel restrictions and post-entry movement restrictions have been mostly abolished in Mongolia, we will reinvigorate research exchanges such as longstanding joint workshops with local research institutes.

A. Research

Main Events and Research

- Staging of the “11th ERINA Joint International Workshop”
Organizer(s): ERINA; National University of Commerce and Business (Mongolia)
Date: 8 October 2021
Delivery: Online
Theme: Agreement between Japan and Mongolia for an Economic Partnership: The Fifth Anniversary Review and Analyses
Participants: 20 persons
- Field Surveys
Period: 16-29 March 2022
Location: Ulaanbaatar, Mongolia

d ROK Economic System Research

The ROK Economic System Research Group held three meetings, discussing labor-management relations, FTA policy, and basic income as the main theme.

Staff Member(s) in Charge:

NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We will advance the publication of research results of the “ROK Economic System Research Group”.

Main Events and Research

- Staging of the “ROK Economic System Research Group”
 - 1st Research Group Meeting (16 October 2021, Online)
Theme : ROK Labor relations under the Moon Jae-in administration
Speaker: PARK Chang-Myeong (Professor, Surugadai University)
 - 2nd Research Group Meeting (4 December 2021, Online)
Theme : ROK’s FTA policy
Speaker: KIM Bong-Gil (Professor, University of Toyama)
 - 3rd Research Group Meeting (29 January 2022, Online)
Theme : Movement of basic income in ROK
Speakers: KIM Sung-Won (Associate Professor, The University of Tokyo) ; KIMURA Kan (Professor, Kobe University)

e Changes in the DPRK and the Future of Northeast Asian Economies

To explore the future of DPRK’s economic exchanges with bordering Russia, we conducted field surveys along the Russian border area, and made our accumulated research on the DPRK economy available to the wider community through our activities as external committee members of various organizations.

Staff Member(s) in Charge:

MIMURA Mitsuhiro, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

As restrictions on human mobility shaped by the COVID-19 pandemic are eased, we will expand and enhance our joint research network.

Main Events and Research

- Field Surveys

Period: 6-31 October 2021

Location: Primorsky Krai, Moscow, Republic of Dagestan, Khabarovsk Krai, Jewish Autonomous Oblast (Russia)

3. Local Authorities' Northeast Asian Exchange Initiatives

We grasped the current state of Northeast Asian exchange initiatives among local governments in Japan.

a

Challenges in the Development of International Strategies by Local Governments

Highlighting Toyama Prefecture, which is active in Northeast Asian exchanges, we organized the status of development of related measures.

Staff Member(s) in Charge:

NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

As some uncertainties exist in the cooperative relationship with our current sponsoring municipalities following the transition to an institute attached to the University of Niigata Prefecture, we will need to examine the concept of this project while ascertaining its direction.

Main Events and Research

- Interview survey (Toyama Prefecture)

b

Significance and Challenges of Inter-port Cooperation on the Japan Sea Side

A questionnaire survey was conducted to identify the status quo of port promotion activities and inter-port cooperation at ports on the Japan Sea side.

Staff Member(s) in Charge:

ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow; LI Chunxia, Associate Senior Research Fellow

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Based on the results of the questionnaire survey, we will delve deeper into the issue by conducting interviews with people involved in characteristic ports and harbors.

Main Events and Research

- Questionnaire survey (targeting administrative and economic organizations in a total of 17 ports from Hokkaido to Nagasaki Prefecture)

B. Promotion of Economic Exchanges and Regional Economic Revitalization

Using mostly online methods, we collected and provided information on the latest economic and business-related trends in Northeast Asia, and gathered and disseminated information on economic and business trends in Southeast Asia such as Vietnam, considering changes to the supply chain brought upon by U.S.-China friction and the spread of the COVID-19 pandemic. Moreover, we continued to work with relevant organizations to promote economic exchanges between sponsoring municipalities, economic organizations, and related companies.

1. Small and Medium-Sized Enterprise Business Support

a China Business Support

We arranged for businesses in Niigata Prefecture to participate in and make presentations at international conferences in China, participated in themed webinars focusing on the Chinese economy and business trends presented by other organizations, and strived to collect information and accumulate knowledge on the field.

i. Arrangement of participation in and presentation at international conferences

- “2021 International Technology Trade Fair on ZGC Forum” (27 September 2021)

Organizers: Ministry of Science and Technology, China; Chinese Academy of Sciences; Beijing Municipal People’s Government

Delivery: Online

Participants from Niigata Prefecture: 1 company

ii. Collection of information by participating in webinars, etc.

iii. Provision of information

- Providing JETRO Niigata with the information on the status of trademark registration of Japanese rice brands in China
- Providing information on the export of drip coffee to China to companies in Niigata Prefecture

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

With the convergence of the COVID-19 pandemic unlikely, this activity will be discontinued. The challenge will be to maintain the human network assets that have been formed to date.

b Russia Business Support

We supported the staging of events to promote business exchanges between Japan and Russia. We participated in and provided information to meetings hosted by related organizations, as well as working diligently to amass information and accumulate knowledge in the field by attending webinars staged by other organizations introducing Russia’s economic and business situation.

i. Support for the staging of international events (Planning support, recruitment of participating companies)

- Japan-Russia Business Exchange Event, “Japan-Russia Business Day—Signpost to Success— 2022” (9 February 2022)

Organizer: NPO Khabarovsk Japan Center

Delivery: Online

ii. Provision of information at various meetings, etc.

- Lecture on “Study in Japan Online Educational Fair” (10 December 2021)
CAI Shengxi, “Support for international students to find a job at companies in Niigata Prefecture”
Organizers: Niigata University; Niigata Consortium for Japan-Russia Medical Sciences and Educational Exchange
Delivery: Online
- Niigata Consortium for Japan-Russia Medical Sciences and Educational Exchange Conference (26 October 2021)
- Exchange of opinions with the national government (SME Agency) and related organizations such as Niigata Prefecture

iii. Collection of information by participating in online seminars, conferences, etc.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Due to the uncertainty surrounding COVID-19 and the deterioration of the economic exchange environment due to Russia's invasion of Ukraine, the project will be abolished.

The challenge will be to maintain the human network assets that have been formed so far.



Northeast Asian Business Support

In addition to co-hosting seminars with Niigata Prefecture to learn about the status quo of Northeast Asian business, we participated in webinars and other events to gather information.

i. Staging of seminars, etc.

- “Northeast Asia Economic Seminar” (6 October 2021)
Organizers: Niigata Prefecture; ERINA
Delivery: Online

ii. Collection of information by participating in online seminars, etc.

iii. Exchange of opinions with cooperating organizations

- Meeting with the Korea-Japan Cooperation Foundation for Industry and Technology (11 May 2021)
Delivery: Online

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

With the convergence of the COVID-19 pandemic unlikely, this activity will be discontinued.

The challenge will be to maintain the human network assets that have been formed to date.

B. Promotion of Economic Exchanges and Regional Economic Revitalization

d Support for large scale business development

In response to the growth in the overseas expansion areas of companies in sponsoring municipalities, we participated in webinars, etc., mainly on the economic and business situation in Southeast Asian countries, and worked to compile information and accumulate knowledge.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

With the convergence of the COVID-19 pandemic unlikely, this activity will be discontinued.
The challenge will be to maintain the human network assets that have been formed to date.

2. Support for Local International Exchange

We cooperated with sponsoring municipalities, companies, and economic organizations on projects related to economic exchanges in the Northeast Asia region, and participated in exchanges of opinion at councils and other events hosted by sponsoring municipalities and economic organizations.

i. Responding to the framework of collaboration and cooperation between the public and private sectors

- Niigata Prefecture Overseas Business Support Desk Cooperation Meeting
- Niigata Chamber of Commerce and Industry International Trade Commission
- Niigata East Port Container Terminal Revitalization Council
- Niigata Airport Northeast Asia Route Activation Implementation Committee
- Niigata International Student Exchange Promotion Meeting

ii. Implementation of business matching

- Business matching between one food manufacturing company and one trading company headquartered in Niigata Prefecture

iii. Participation to conferences, seminars, etc. and inspection of business exhibitions and business meetings

iv. Exchange of opinions with cooperating organizations

- “Review Meeting on the Framework of Financial Science and Technology Expenses Audit Service” (10 June 2021)
Organizer: Beijing Research Center for Science
Delivery: Online

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We will continue with efforts to provide knowledge within the framework of public-private partnership and cooperation.

3. Support for the utilization of foreign human resources

a Cooperation for the “Niigata Prefecture International Students’ Job Fair”

Niigata Gyoseishoshi Lawyer’s Association - consignment business

“Implementation of employment promotion events for international students etc. in Niigata Prefecture”

Under the entrustment of Niigata Prefecture, we staged a consultation meeting with the aim of matching companies in the prefecture with international students currently studying at universities and/or vocational schools throughout Niigata Prefecture.

i. Event summary

Title: “Niigata Prefecture International Students’ Job Fair 2022” (10 July 2021)

Organizers: Niigata Prefecture; Niigata Labor Bureau

Operational Lead: Niigata Business Support Center for International Employment; ERINA

Venue: Toki Messe “Snow Hall” (Niigata)

Participants: international students – 74 (7 of whom received job offers); companies – 17

ii. Staging of related projects, etc.

- “International Personnel Recruitment and Utilization Seminar” (7 July 2021)

Organizers: Niigata Prefecture; ERINA

Delivery: Online

iii. Presentations at lectures, seminars, etc.

- Niigata Agro-Food University “Job Hunting Seminar for International Students” (22 October 2021)
- Niigata Prefecture “Exchange of Opinions with Local Governments” (28 October 2021)
- Niigata International Association “FY2021 Job Hunting Seminar for International Students” (10 November 2021)
- Graduate School of System Design and Management (SDM), Keio University, “A Community Loved by International Human Resources” (4 December 2021)
- Niigata University and the Niigata Consortium for Japan-Russia Medical Sciences and Educational Exchange “Study in Japan Online Educational Fair” (10 December 2021)
- Niigata Agro-Food University “Job Hunting Advice for International Students” (17 December 2021)

iv. Provision of information

- Provision of information to two private recruitment and dispatching companies, Niigata Industrial Creation Organization (NICO), etc.

(Report)

CAI Shengxi, “Report on Niigata Prefecture International Students’ Job Fair 2022,” *ERINA REPORT (PLUS)*, No.162, October 2021

b Niigata Prefecture’s Enterprise Inspection Tour for International Students

B. Promotion of Economic Exchanges and Regional Economic Revitalization

We conducted the Niigata Prefecture's Enterprise Inspection Tour for the benefit of international students studying at universities and vocational schools in Niigata Prefecture to broaden their range of employment options at companies in Niigata Prefecture by learning about the characteristics of both the industry of Niigata Prefecture and the companies based in it, and to provide businesses with the opportunity to consider the hiring of foreign human resources.

i. Event Summary

Title: "Niigata Prefecture's Enterprise Inspection Tour for International Students" (19 November 2021)

Organizers: ERINA

Venue: Two companies in Sado Island

Participants: 18 international students

ii. Related Activities

- Preliminary briefing session held online for participants of "Sado Seminar" (18 November 2021)

(Report)

CAI Shengxi, "Report on Sado Island's Enterprise Inspection Tour for International Students," *ERINA REPORT (PLUS)*, No.164, February 2022.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We need to examine the state of participants' out-of-pocket expenses based on comparisons with similar projects such as UI turn projects and one-day internships.

Also, it is necessary to consider who could potentially takeover this program from 2023 onwards.

C. Information Dissemination

1. The Gathering and Provision of Information

a Collection and Management of Books, Newspapers, and Magazines

We purchased books, newspapers, magazines, newsletters, and other materials which focus on the economy of Northeast Asia, and we accepted and registered donated books, and made them available to willing readers.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We will offer greater access to specialized books for those interested in Northeast Asian economies.

b Dissemination of Information Using ICT

Using our website and e-mail magazine, we disseminated information about the economies of Northeast Asia and the activities of ERINA.

25 installments of the e-mail magazine “Northeast Asia Watch” were distributed (readership: 1,654)

i. ERINA Discussion Paper

To raise discussions among researchers, papers and reports in the process of research were presented on the homepage.

- PETRI Peter A. “Mounting Incentives for Northeast Asian Economic Integration”, DP2101, December 2021.
- KIKKAWA Aiko, GASPARD Raymond, PARK Cyn-Young. “International Migration, Cross-Border Labor Mobility, and Regional Economic Integration in Asia and the Pacific”, DP2102, December 2021.
- SHIBASAKI Ryuichi, ARAI Hirofumi, NISHIMURA Kentaro, YAMAGUCHI Takuya. “Transport Connectivity in Northeast Asia: in the Context of Trans-Eurasian Transport”, DP2103, December 2021.
- OKUDA Atsuko. “Expanding broadband connectivity in Northeast Asia with the Asia-Pacific Information Superhighway (AP-IS)”, DP2104, December 2021.
- GAO Shixian. “Energy Cooperation in Northeast Asia”, DP2105, December 2021.
- PARK Cyn-Young, CLAVERIA Racquel. “Tracking Regional Integration in Northeast Asia: A composite index approach”, DP2106, December 2021.
- TUGULDUR Baajikhuu, BROD Magnus C. M. “Regional Economic Cooperation and Integration in Northeast Asia – The way forward under the GTI Framework”, DP2107, December 2021.
- ENKHBAYAR Shagdar. “Macro-economic Impacts of the COVID-19 Pandemic on Mongolia’s Economy: CGE Analysis with the GTAP 10a Data Base”, DP2201, March 2022.

ii. Northeast Asia Information File

Primary information on countries in the Northeast Asian region was unveiled on the website in a timely manner.

- ARAI Hirofumi, SHIDA Yoshisada “The Impact of COVID-19 on the Russian Economy and the Government’s Response: June 2021”, June 2021
- ARAI Hirofumi, LI Chunxia, “Overview of Port Promotion Activities and Inter-port Cooperation at Ports on the Japan Sea Side”, March 2022

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

The distribution of “Northeast Asia Watch” was ceased in 2021, but other services will continue.

C. Information Dissemination

C Dissemination of Information through Print Media

We created a pamphlet and the ERINA Annual Report to introduce ERINA's business activities.

The pamphlet was updated with the contents of the business and provided in Japanese and English.

The ERINA Annual Report for FY2020, which brings together project reports and financial data, was published on August 20, 2021 (900 copies).

To raise interest in Northeast Asia across a diverse spectrum of society, largely within Niigata Prefecture, we contributed the “ERINA Letter” to “Global Niigata” of the *Niigata Nippo* newspaper (posted monthly and owing to the special layout of the newspaper, 10 issues were published in FY2021) and “Neighboring Countries’ Sentiments” to *Tottoki Guide*, Toki Messe's free paper (posted bimonthly). In addition, we carried out press releases on seminars, event information, interview correspondence, etc.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Due to alterations in the layout of the *Niigata Nippo* newspaper, the “ERINA Letter,” which had been posted about 10 times a year, has been renamed “Northeast Asia Report,” and is scheduled to be published six times in FY2022.

Press releases shall be announced intermittently.

2. Publication of Project Results

a ERINA REPORT (PLUS)

In addition to papers on Northeast Asian economies, we published ERINA's research results by organizing special features on various fields and providing opportunities for researchers of Northeast Asia in Japan and overseas to have their work presented. Published on the twentieth day of every other month starting April, 900 copies are distributed per issue (1000 copies of issue No.160).

	Special Features	Other
No.159 April 2021	<p>● Special Feature: North Korea Pursuing Rejuvenation and shí shì qiú shì (practical search for the truth) in Hardship</p> <p>MIMURA Mitsuhiro. "The 8th Congress of the Workers' Party of Korea, Related Conferences, and the New Five-Year Plan for National Economic Development"</p> <p>LYU Hak Su. "DPRK's Fundamental Economic Structure and Survival Strategy – Analysis on Its Self-Rehabilitation Policies from the Viewpoint of Industrial Placement" –</p> <p>LI Chengri, ZHONG Feiteng. "The Belt and Road Initiative and China's New Northeast Asia Strategy"</p> <ul style="list-style-type: none"> · ADACHI Yuko. "Big Businesses and State Industrial Control in the Russian Economy under Crisis" · SIRIGULENG, TOMIYAMA Eiko. "Agricultural Land Expansion in the Northeastern Region of Inner Mongolia and Associated Issues: A Case Study of Agricultural Land Conversion in Hulusutai Village" 	Events / Reports on Our Activities / Overseas Business Information / Domestic Business Information / Analysis of Economic Trends in Northeast Asia / ERINA News
No.160 June 2021	<p>● Special Feature: 2021 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata and The Twelfth Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata</p> <ul style="list-style-type: none"> · 1st Stage "China's Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation: In the Context of US-China Conflict and COVID-19" <p><Keynote Address></p> <p>"Northeast Asia in a New Context: the Key is Cooperation"</p> <p>ZHANG Yunling (Professor and Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences; President, Institute of International Studies, Shandong University)</p> <p><Panelists></p> <p>ZHANG Jianping (Director General, Center for Regional Economic Cooperation, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, MOFCOM)</p> <p>MARUKAWA Tomoo (Professor, Institute of Social Science, the University of Tokyo)</p> <p>WANG Yun-Jong (Adjunct Professor, College of International Studies, Kyung Hee University; Former President, the Korean Association for Contemporary China Studies; A Board Member of Hyosung Chemical)</p> <p>LUKIN Artyom (Associate Professor, Deputy Director for Research, School of Regional and International Studies, Far Eastern Federal University)</p> <p>SHURKHUU Dorj (Head of Department of China Studies, The Institute of International Affairs (IIA), Mongolian Academy of Sciences (MAS))</p> <p>LI Nan (Senior Research Fellow, Institute of American Studies, Chinese Academy of Social Sciences)</p> <p>ZHANG Yunling (Professor and Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences; President, Institute of International Studies, Shandong University)</p> <p><Coordinator></p> <p>KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA)</p> <ul style="list-style-type: none"> · 2nd Stage "Transforming the Global Supply Chain" <p><Keynote Address></p> <p>"Transforming the Global Supply Chain"</p> <p>MAIE Yoichi (Professor, Nagoya University of Foreign Studies)</p>	Events / Reports on Our Activities / Overseas Business Information / Domestic Business Information / Analysis of Economic Trends in Northeast Asia / ERINA News

C. Information Dissemination

	<p><Panelists> MENENDEZ III Manuel C. (Chairman, MCM Group Holdings Ltd.; CEO, 8M8 LLC) XIONG Lin (Senior Partner, Beijing DADI Law Firm) WAKAMATSU Isamu (Chief Senior Economist, Overseas Research Department, Japan External Trade Organization (JETRO)) HAYASHI Chino (Leader, China Desk, Global Business Support & Promotion Department, Sojitz Corporation) WATANABE Yutaka (Chief Executive Officer, TOWA JAPAN Corporation; President, Niigata Vietnam Association) YAMADA Yoshihiro (Managing Director, L. TSUBAME CO., LTD.; President, EIKO KAIUN CO., LTD.) MAIE Yoichi (Professor Nagoya University of Foreign Studies)</p> <p><Coordinator> ADACHI Yuji (Director, Business Support Division, ERINA)</p> <p>· 3rd Stage “Japan-Russia Energy and Environment Dialogue: the Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia”</p> <p><Keynote Address> “Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia” TAMURA Kentaro (Director of Climate and Energy Area, Institute for Global Environment Strategies)</p> <p><Panelists> GAO Shixian (Deputy Director General, Research Professor, Energy Research Institute, National Development and Reform Commission, China) YANG Euy-Seok (Senior Research Fellow, International Energy Group, Korea Energy Economics Institute) BATJARGAL Zamba (Special Envoy on Climate Change, Ministry of Environment and Tourism) PODKOVALNIKOV Sergei (Head, Laboratory of Interstate Power Grids, Melentiev Energy Systems Institute of Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences) HARADA Daisuke (Project Director, Research and Analysis Department / Russia Project Group, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation) TANAKA Kento (Director, Industry Promotion Division, Department of Industry and Labor, Niigata Prefectural Government) TAMURA Kentaro (Director of Climate and Energy Area, Institute for Global Environment Strategies)</p> <p><Coordinator> ENKHBAYAR Shagdar (Senior Research Fellow, Research Division, ERINA)</p> <p>· Final Stage “A Transforming World—A Society with Coronavirus and Northeast Asian Economies”</p> <p><Special Address> “Strategic Response to Asian Dynamism” TERASHIMA Jitsuro (Chairman, Japan Research Institute; President, Tama University)</p> <p><The 2nd Future Leaders Program (FLP)></p> <p><Closing Remarks> KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee)</p> <p>● Interviews “Perspective from Akita beyond the Sea” Interview with Mr. Hiroki MIURA, Chairman, Port of Akita Sea-and-Rail Concept Promotion Committee</p>	
No.161 August 2021	<p>● Special Feature: FTA in Northeast Asia URATA Shujiro. “Growing Japan’s Role in Regional Economic Integration in the Asia-Pacific Region without US Engagement” KUNO Arata. “Trade Liberalization among China, Japan, and the ROK through the RCEP: Achievements and Challenges” CHEONG In-Kyo. “Korea’s Recent Policies for FTAs and FTA Utilization by Companies”</p> <p>· ADACHI Yuji. “Trends of Trade Conducted via Niigata Port and Naoetsu Port for 2018-2020”</p>	Events / Reports on Our Activities / Overseas Business Information / Domestic Business Information / Analysis of Economic Trends in Northeast Asia / ERINA News

No.162 October 2021	<p>● Special Feature: The Russian Economy through the Prism of the COVID-19 Pandemic</p> <p>ADACHI Yuko. "State Support for 'System-forming Enterprises' during Economic Crises under the Putin Administration"</p> <p>HORIE Norio. "COVID-19 Pandemic and Migrant Workers in Russia"</p> <p>IWASAKI Ichiro. "Economic Activities and COVID-19 Pandemic in Russia"</p> <p>SHIDA Yoshisada. "Russian Far East Special Economic Zones in the Face of the COVID-19 Pandemic: Resident Companies Moving In and Out"</p> <p>Interviews</p> <p>"SME's Development Strategy Rooted in the Community—Challenges toward Discontinuity—"</p> <p>Interview with Mr. Daisuke FUJII, President, Fujii Corporation Co., Ltd.</p>	Events / Reports on Our Activities / Overseas Business Information / Domestic Business Information / Analysis of Economic Trends in Northeast Asia / ERINA News
No.163 December 2021	<p>● Special Feature: Challenges Confronting Regional Development in China</p> <p>ZHANG Jiashu. "Institutional Constraints and Reforms of Agricultural Insurance in Northeast China under the Framework of RCEP"</p> <p>LI Chunxia. "Regional Innovation Disparity in China"</p> <p>Zhu Yonghao, Liu Xubin. "Status Quo and Prospects of Major Ports on China's Shandong Peninsula"</p> <ul style="list-style-type: none"> • DONG Qi. "Characteristics and Issues of Agricultural Corporations in Hokuriku" • LAGNAI Tuvshintur, OYUNTSETSEG Dorjpalam. "Issues in Establishing Credit Ratings in Corporate Bond Financing" 	Events / Reports on Our Activities / Overseas Business Information / Domestic Business Information / Analysis of Economic Trends in Northeast Asia / ERINA News
No.164 February 2022	<p>● Special Feature: Agreement between Japan and Mongolia for an Economic Partnership: The Fifth Anniversary Review and Analyses</p> <p>OTGONSAIKHAN Nyamdaa, NOMINTSETSEG Ulzii-Ochir, TSENDSUREN Davaa. "Changes in Bilateral Trade under the Mongolia-Japan Economic Partnership Agreement"</p> <p>NOMINTSETSEG Ulzii-Ochir, OTGONSAIKHAN Nyamdaa, CHIMGEREL Choidorj. "A Study on the Utilization Rate of the Agreement between Mongolia and Japan for an Economic Partnership"</p> <p>MUNKHNASAN Gantumur, ZULBAYAR Ulziibayar. "Japanese Foreign Direct Investment in Mongolia"</p>	Events / Overseas Business Information / Domestic Business Information / Analysis of Economic Trends in Northeast Asia / ERINA News

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We will consider the publishing schedule so as to announce project outcomes by the end of FY2022.

b The Northeast Asian Economic Review

To invigorate international joint research on Northeast Asian economies, we prepared to publish an academic journal in English which allows researchers from around the world to have their research results published and participate in discussions.

The journal is scheduled to be published in FY2022 on J-STAGE, an electronic journal publishing platform operated by the Japan Science and Technology Agency (JST).

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

As the number of paper submissions remains low, it is necessary to consider future activities.

C. Information Dissemination

c The Northeast Asia Economic Databook

This publication summarizes fundamental economic information for researchers of Northeast Asia and interested persons, including macroeconomic trends in Northeast Asian countries, industry, trade and financial trends, and economic statistical data for the nations of Northeast Asia, and published them as follows.

- *Northeast Asia Economic Data Book 2021*, 20 December 2021 (700 copies).

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We currently disseminate economic statistical data electronically, hence we will consider whether to utilize print media forms.

d The Northeast Asia Research Series

ERINA publishes its research results in a series of commercial publications, which systematically show the economic and social image of Northeast Asia, while aiming to establish the significance of ERINA as a center for Northeast Asian research. One volume was published in FY2021 (first edition: 500 copies).

- MU Yaoqian, ARAI Hirofumi eds., “Regional Economy in the Superpower: the U.S., China, Japan, EU and Russia,” *ERINA Northeast Asian Research Series No. 11*, Nippon Hyoron Sha Co., Ltd., February 2022.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We aim to publish the Northeast Asian Research Series No. 12, “U.S.-China Trade Friction and Japan-China Economic Relations (tentative title)” and a revised edition of No. 6, “The Current DPRK Economy: Frustration and the Path to Regeneration”.

e Other Publications

We create opportunities to publish outstanding research findings on Northeast Asian economy, and a method to set forth researchers and their findings to society. In fiscal year 2021, we prepared for the publication of English books related to “Toward Northeast Asian Economic Integration” and “Changing Landscapes in the Korean Peninsula and Prospects for Economic Cooperation in Northeast Asia.”

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

Consideration will be given to publication of results in forms outside of traditional books.

3. Staging of and Cooperation for International Conferences and Seminars

a Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)

ERINA, together with Niigata Prefecture and the City of Niigata, organized the executive committee and hosted the “2022 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata”, an event to discuss, make recommendations, and provide information from experts for Northeast Asian economic cooperation, and the “13th Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata” where mutual understanding between stakeholders on key energy and environmental topics is deepened.

In light of the COVID-19 disaster, the event was convened at the venue and online, with simultaneous multilingual interpretation utilized.

Organizers: NICE Executive Committee (Niigata Prefecture, City of Niigata, ERINA)

Participants: a total of 410 persons (inclusive of 70 persons from overseas: China, Russia, ROK, Hungary and Germany)

(Meeting Configuration)

- 25 January 2022: “Northeast Asia Regional Economic Cooperation—Now and in the Future”
- 18 February 2022: “Northeast Asia Regional Economic Cooperation—Looking toward the Future”

<p>25 January 2022 “Northeast Asia Regional Economic Cooperation—Now and in the Future”</p> <ul style="list-style-type: none"> • Venue: Toki Messe • Online delivery • Simultaneous interpretation in 5 languages (Japanese, English, Chinese, Korean and Russian) 	<p>Program:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Organizers' Welcome Addresses HANAZUMI Hideyo (Governor of Niigata Prefecture) NAKAHARA Yaichi (Mayor, City of Niigata) KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA) • Guest Addresses ISHIKAWA Wataru (Director, Japan-Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs) MIYAZATO Takanori (Principal Deputy Director, Northeast Asia Division, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry) • Special Address “State of Affairs in Northeast Asia—How Do We View the U.S.-China Conflict?” TANAKA Hitoshi (Chairman, Institute for International Strategy, The Japan Research Institute, Limited) • Northeast Asian Economy Session “Strategic Approaches Toward Southeast Asia of Northeast Asian Countries” <p>Panelists:</p> <p>SUKEGAWA Seiya (Professor, Faculty of Political Science and Economics, Kokushikan University) LI Tianguo (Associate Professor, National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences) CHO Seung Jin (Associate Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)) KOLDUNOVA Ekaterina (Acting Director, ASEAN Centre and Asian and African Studies Department, MGIMO University) SARANTOGOS Erdenetsogt (Director-General, Department of Asia and the Pacific, the Ministry of Foreign Affairs of Mongolia)</p> <p>Coordinator:</p> <ul style="list-style-type: none"> • KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA) • Economic Exchanges Session “Current Status and Prospects of Logistics in Northeast Asia—Utilization of Local Ports in Japan” <p>Keynote Address:</p> <p>“Vision for Hokuriku Ports—Japan Sea 'Kitamaebune' Concept 2030—” YANAI Masaya (Professor, Tohoku Gakuin University)</p>
---	--

C. Information Dissemination

	<p>Panelists: YANAI Masaya (Professor, Tohoku Gakuin University) OTSUKA Hiroyuki (Director and Niigata Mill Manager, Paper & White Paperboard Business Division, Hokuetsu Corporation) AOYAMA Masahiro (President, NIIGATA WORLD TRADE TERMINAL CO., LTD (N-WTT)) MIKHAYLOV Dmitriy (Head of Liner Division, FESCO INTEGRATED TRANSPORT LLC (Vladivostok)) LEE Eung-hyuk (Director of Marketing and International Affairs, Busan Port Authority)</p> <p>Coordinator: CAI Shengxi (Business Support Promotion Officer, Business Support Division, ERINA)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Closing Remarks <p>KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA)</p>
<p>18 February 2022 “Northeast Asia Regional Economic Cooperation— Looking toward the Future”</p> <ul style="list-style-type: none"> • Venue: Toki Messe • Online delivery • Simultaneous interpretation in 3 languages (Japanese, English and Russian) 	<ul style="list-style-type: none"> • Opening Address: KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA) • The 3rd Future Leaders Program (FLP) —Future Scenario of Northeast Asia— <p>Final Stage:</p> <ol style="list-style-type: none"> Niigata University “Launch of the Northeast Asia Ranger Organization” Tohoku University and Tohoku Gakuin University “Blue Carbon Opens Up the Future of Northeast Asia” University of Toyama “A Future Scenario Unlocked by Work Experience —Northeast Asian Internship Network Concept” <p>Awards Ceremony:</p> <ul style="list-style-type: none"> Niigata Prefectural Governor’s Award “Blue Carbon Opens Up the Future of Northeast Asia” Judges’ Special Award “Launch of the Northeast Asia Ranger Organization” “A Future Scenario Unlocked by Work Experience —Northeast Asian Internship Network Concept” <ul style="list-style-type: none"> • Special Address “Toward Carbon Neutrality—Status Quo and Challenges” KIKKAWA Takeo (Vice President and Professor, Graduate School of International Management, International University of Japan) • Japan-Russia Energy and Environment Dialogue “Toward a Carbon-Neutral Society—Think Globally and Act Locally” <p>Panelists:</p> <ul style="list-style-type: none"> TOLPAROV Alexander (Deputy Director, Department of External Economic Relations and Energy Market Development, Ministry of Energy of the Russian Federation) AOYAMA Nobuaki (Chairman, Planning & Operation Committee, Japanese Business Alliance for Smart Energy Worldwide (JASE-W)) GETTS Evgeniy (Deputy Minister, Ministry of Digital and Technological Developments of Sakhalin Region) TANAKA Kento (Director, Business Establishment and Innovation Promotion Office, Department of Industry and Labor, Niigata Prefectural Government) <p>Coordinator: ENKHBAYAR Shagdar (Senior Research Fellow, Research Division, ERINA)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Closing Remarks: KAWAI Masahiro (Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA)

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

With Russia's invasion of Ukraine, it is necessary to consider the whole concept of conventional meetings aimed at regional economic exchanges in Northeast Asia.

b Staging of Various Seminars

We staged seminars to provide high-quality information, selecting themes related to economic and social trends in Northeast Asia and the economy of Niigata Prefecture. In consideration of the spread of COVID-19 infections, the symposiums were delivered both at the venue and online.

Date	Co-staging/Support	Topic	Speaker(s)	Participants
23 April 2021 Online		“Life and Economy in Russia: Listening to the Residents”	SAITO Daisuke (Head of Moscow Representative Office, Japan Association for Trade with Russia and NIS) KHUZIYATOV Tagir (Professor, Department of Japanese Studies, Far Eastern Federal University, Russia)	88 persons
15 July 2021 Online	Support: Niigata Chamber of Commerce and Industry, Niigata Association of Corporate Executives	“Economic Outlooks with COVID-19—Global, Japan, and Niigata”	TANAKA Yasunari (Researcher, Center for Policy and Economy, Mitsubishi Research Institute) LI Chunxia (Associate Senior Research Fellow, ERINA) KON Yuka (Researcher, Research Center of Niigata)	91 persons
6 September 2021 Online	Support: Niigata Chamber of Commerce and Industry, Niigata Association of Corporate Executives	“Current Status of Chinese Economy and the Trends of Japanese Companies: in the Phase of U.S.-China Conflict”	GOTO Yasuhiro (Professor, Faculty of Urban Innovation, Asia University)	101 persons
13 October 2021 Venue: Marine Hall, Toki Messe and Online	Support: Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT); Hokuriku-Shin'etsu District Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT); Niigata Prefecture; Tohoku Economic Federation; HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION	Symposium, “National Land Use on the Pacific Ocean and Japan Sea Sides— Picturing the future of the coastal region on the Japan Sea side— ”	Keynote Address: ONISHI Takashi (Professor Emeritus, The University of Tokyo and Toyohashi University of Technology) Presenters: MIURA Hiroki (Chairman, Akita Chamber of Commerce and Industry) ITO Aya (Representative Director, Kirahoshi Co., Ltd.) KATO Teiji (Historical Travel Writer and Essayist) MATSUURA Toshiyuki (Planning Department Director, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT)) Coordinator: YOKOYAMA Shiho (Reporter, The Niigata Nippo)	99 persons

C. Information Dissemination

At the request of related organizations and local communities, we cooperated in staging the following seminars and symposiums.

Date	Seminar Title	Organizer(s)	Co-staging/ Support
26 May 2021	Japan-Russian Far East Medical Cooperation Forum	Japan-Russian Trade and Investment Promotion Organization; Japan Association for Trade with Russia and NIS; Primorsky Krai Government	Support
7 July 2021	International Personnel Recruitment and Utilization Seminar	Niigata Prefecture	Co-staging
15-18 September 2021	2021 Japan-China Economic Cooperation Conference – in Liaoning	(from the Japanese side) Japan-China Economic Association (from the Chinese side) People's Government of Liaoning Province; People's Government of Jilin Province; People's Government of Heilongjiang Province; People's Government of Inner Mongolia Autonomous Region	Co-staging
6 October 2021	Northeast Asia Economic Seminar	Niigata Prefecture	Co-staging
14-15 October 2021	Niigata BIZ EXPO 2021	Niigata BIZ EXPO Executive Committee	Support
10 November 2021	Job Hunting Seminar for International Students	Niigata International Association	Cooperation
24 November 2021	Lecture on the Utilization of International Human Resources	Graduate Institute for Entrepreneurial Studies	Support
9 February 2022	Japan-Russia Business Exchange Event, "Japan-Russia Business Day—Signpost to Success— 2022"	NPO Khabarovsk Japan Center	Support

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We will select themes with a clear target audience, such as researchers and companies, and hold seminars.

C Special Lectures for Schools

We conducted lectures for junior and high school students, who are the face of future exchange in Northeast Asia, with the aim to deepening their understanding of the current situation in Northeast Asia and its relationship with Niigata. In fiscal year 2021, we carried out the following lectures.

Date	Requesting Party	Contents	Speaker(s)	Students attending
28 May 2021	Joetsu City Kakizaki Junior High School	Niigata Prefecture's Japan-China Friendship Exchange, and Trade with China via Naoetsu Port and Kashiwazaki Port	CAI Shengxi	72 persons
15 July 2021	Kaishi Kokusai High School	Korea's Trade Structure and Japan-Korea Relations	NAKAJIMA Tomoyoshi	446 persons

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

PR of lectures in the previous academic year is beneficial to the implementation of lectures in junior and senior high schools. We will consider effective ways to disseminate information to the general public.

4. Invitation of Overseas Researchers

To promote international collaborative research and create an international collaborative research network, we invite overseas researchers to ERINA. In FY2021, overseas visiting researcher was unable to enter the country due to the impact of COVID-19, but preparations were made to invite him in FY2022.

Name	Affiliation	Period
SPEZZA Gianluca	DPRK Strategic Research Center, KIMEP University, Kazakhstan	Scheduled to start May 2022

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

As immigration entry requirements have been relaxed, preparations will be made for acceptance of overseas visiting researchers in FY2022.

5. Management and Utilization of Intellectual Property

a

Human Network Database

Consideration was given to data organization to manage and utilize human networks in Japan and overseas as important assets. We selected and began using a system to organize human networks in Japan.

i. Conclusion of agreements for exchange collaboration

With a focus on research institutes in Northeast Asian countries, we maintain research cooperation and collaborative exchange agreements with 41 organizations (as of the end of March 2022).

In FY 2021, a new agreement on research cooperation was concluded with the Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences.

ii. Commissioned collaborative researcher

We have commissioned 67 researchers from Japan and overseas (as of the end of March 2022).

iii. Hosting interns

We hosted the following interns.

Name	Educational Establishment	Period Hosted
DAKE Sena Lolodudzi	International University of Japan	1 July-30 September 2021
BHARALI Rudraxee	International University of Japan	5 July-12 August 2021
MENDBAYAR Dangaasuren	Nagaoka University of Technology	1 February-2 March 2022
JARGAL-ERDENE Jargalsaikhan	Nagaoka University of Technology	1 February-2 March 2022

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

We will bring transparency to our human networks by sharing business cards (human networks) among ERINA staff.

C. Information Dissemination

6. Promoting Strategic Public Relations

a Effective Dissemination of Information

ERINA's strategic public relations committee examined methods to organize and classify accumulated papers and information data on Northeast Asian economies, and the construction of a database was considered.

Our research results were published in repositories, etc.

Subsequent Challenges and Directions at the Internal Evaluation Committee

ERINA's research results will continue to be published through RePec and repositories. Consideration will be given to the transition to a research institute attached to the University of Niigata Prefecture, including published content.

D. List of Commissioned and Supported Projects

1. Project Commissions

i Niigata Gyoseishoshi Lawyer's Association (Niigata Business Support Center for International Employment)

Implementation of employment promotion events for international students etc. in Niigata Prefecture

ii The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan (OCDI)

Work for gathering and organization of materials related to Russian Far East ports.

iii The Japan Research Institute

Support work related to the "Survey consignment work for the pilot project to promote the use of freight transportation on the Trans-Siberian Railway (TSR)" for the Policy Bureau of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

2. Grant-in-Aid for Scientific Research

i. Grant-in-Aid for Early-Career Scientists

Principle Investigator: LI Chunxia

Research Title: An Empirical Study on PCT Co-patent of Japanese and Chinese firms

ii. Fostering Joint International Research (B)

Co-Investigator: SHIDA Yoshisada

Research Title: The Russian State, Regions, and Corporate Society under the Economic Sanctions: Japan-Russia-US International Joint Research Project

iii. Scientific Research (A)

Co-Investigator: ARAI Hirofumi

Research Title: Development of integrated international logistics simulation system on a global scale including all transport modes and its application to policy analysis

ERINA

Annual Report
April 2021 - March 2022



Research Achievements (Papers, Books, Addresses, Presentations)

KAWAI Masahiro, Representative Director and Director-General

< Main Papers, Contributions, Books, etc. >

KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: AMRO and World Scientific, December 2021.

GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, PARK Cyn-Young, and RAJAN Ramkishan S., ed., *Redefining Strategic Routes to Financial Resilience in ASEAN+3*. Manila: Asian Development Bank, December 2021.

“Japan’s Role in Improving Global Economic Governance in the Era of US–China Strategic Competition.” In WANG Huiyao and MICHIE Alistair, eds., *Consensus or Conflict?: China and Globalization in the 21st Century*. Singapore: Springer, 2021, pp.59-74.

KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and JIANG Kimi Xu. “Introduction and Overview.” In KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific and AMRO, December 2021.

KAWAI Masahiro and TAKAGI Shinji. “Japan: Managing Crises, Reforming Financial Markets, and Promoting Regional Cooperation.” In KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific and AMRO, December 2021, pp.569-615.

KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and CHO Jinho. “ASEAN+3 Regional Financial Cooperation in Retrospect.” In KHOR Hoe Ee, GUINIGUNDO Diwa C., and KAWAI Masahiro, ed., *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*. Singapore: World Scientific and AMRO. Vv, December 2021, pp.855-882.

ITO Hiro and KAWAI Masahiro. “The Global Monetary System and Use of Regional Currencies in ASEAN+3.” In GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, PARK Cyn-Young, and RAJAN Ramkishan S., ed., *Redefining Strategic Routes to Financial Resilience in ASEAN+3*. Manila: Asian Development Bank, December 2021, pp.86-159.

“Prospects for Economic Cooperation between the ROK and the QUAD.” A background paper for the online workshop, “Expanding Cooperation between South Korea and Quad Countries in the Indo-Pacific: Economic Cooperation on Technology and Infrastructure,” organized by the German Marshall Fund of the United States and moderated by GOVELLA Kristi, Washington, D.C., 3 February 2022.

< Main Addresses, Presentations, Panelists, etc. >

“Asian Financial Markets.” A series of online and hybrid (online & offline) lectures for the Graduate School of Public Policy, University of Tokyo, Tokyo, April-July 2021.

“CJK Economic Cooperation in the Age of U.S.-China Strategic Competition.” Online lecture for International Politics and Economics Department, School of Northeast Asian Studies, Shandong University, Weihai, 16 April 2021.

GARCIA-HERRERO Alicia, KAWAI Masahiro and KUIJS Louis. “China - The One to Watch 2021.” Online panel discussion at the “Fund Forum Asia Virtual 2021,” organized by Fund Forum Edge Asia and moderated by HARRIS Richard, 20 April 2021.

“The COVID-19 Crisis and Asia’s Economic Challenges in an Uncertain World.” Online lecture at the “Seminar on Economic Policies 2021,” organized by the Policy Research Institute, Ministry of Finance, Government of Japan, Tokyo, 21 May 2021.

KAWAI Masahiro, LILLY Meredith, and STEPHENS Hugh. “CPTPP in the Indo-Pacific? The Case for Expansion.” Online panel discussion at the webinar organized by the Embassy of Canada in Japan and moderated by NAGY Stephen, Tokyo, 26 May 2021.

Global Economic Governance in the Post-COVID Era.” Online lecture on the “Global Economy and Finance for Social Design and Global Leadership,” organized by the Global Leader Program for Social Design and Management (GSDM), University of Tokyo, Tokyo, 29 May 2021.

“ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO) Steering Committee Meeting for the History Book.” Republic of Singapore, June 2021-January 2022.

“Promoting MSMEs in the ASEAN+3 Digital Economy.” Presentation at the NEAT Working Group Online Workshop, “ASEAN

- Plus Three Cooperation on MSMEs: Accelerating Digital Adoption to Thrive in the New Normal,” organized by NEAT Philippines, Manila, 21 July 2021.
- “Strengthening the QUAD: Economics, Technology, Climate Change, and Health.” Online panel discussion, “Diversifying the Quad: Opportunities in Geoeconomics, Technology, Climate Change, and Health,” organized by Observer Research Foundation (ORF), Mumbai, 22 September 2021.
- KAWAI Masahiro, XING Yuqing, and LIM Eunjung. “Deep Dive Series 2021: JAPAN -The 'Man in the Middle' of US-China Economic Rivalry.” Panel discussion organized by Foreign Correspondents' Club of Japan and moderated by ROWLEY Anthony, Tokyo, 30 September 2021.
- Sustainable Development for the Blue Economy.” Presentation at the seminar, “The Blue Economy and Sustainable Development,” organized by the China Institute for Reform and Development, Shanghai, 31 October 2021.
- “Comments on LAI Edwin L.-C., One Currency, Two Markets: China's Attempt to Internationalize the Renminbi.” Online presentation at the 14th Annual Series on U.S.-China Economic Relations.” Institute for International Economic Policy (IIEP), George Washington University and moderated by STALLINGS Barbara, Washington, D.C., 5 November 2021.
- “Promoting Sustainable Finance: Japan's Approach.” Online presentation at the “NEA Policy Dialogue on Sustainable Finance.” Ministry of Economic Development, Russian Federation, with support from the Greater Tumen Initiative (GTI) Secretariat, Moscow, 23 November 2021.
- DJIWANDONO Soedradjad, GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and BANDID Nijathaworn. “Panel I Discussion on the book: ‘Trauma to Triumph – Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis’, Seminar to Celebrate the 10th Anniversary of AMRO.” ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO), moderator – KHOR Hoe Ee, Singapore, Online & Offline, 7 December 2021.
- “Strengthening the QUAD and FOIP: Economics, Technology, Climate Change, and Health.” JFIR-ORF Symposium, “Japan-India Cooperation in the Indo-Pacific Region from a Geo-Economic Perspective: Institutionalisation Matters.” Observer Research Foundation (ORF) and Japan Forum on International Relations (JFIR), Delhi and Tokyo connected through online, 9 December 2021.
- GUINIGUNDO Diwa C., KAWAI Masahiro, and PASADILLA Gloria. “Asian Impact Webinar: Strategic Routes for Financial Resilience in ASEAN+3.” Online panel discussion organized by the Asian Development Bank and hosted and moderated by PARK Cyn-Young, Manila, 14 December 2021.
- “International Monetary System in the 21st Century: Issues, Challenges and Prospects.” Presentation at the international conference, “Financial Risk and the International Monetary System after COVID-19,” organized by Meiji University and the Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Science (CASS), Tokyo and Beijing connected through online, 22 December 2021.
- “The COVID-19 Crisis and Economic Challenges in Central Asia and the Caucasus.” Online lecture at the “Central Asia and the Caucasus Seminar 2021,” organized by the Policy Research Institute, Ministry of Finance, Government of Japan, Tokyo, 24 December 2021.
- GOODMAN Matthew, KAWAI Masahiro, LEE Hyo-young, and WILSON Jeffrey. “Economic Cooperation on Technology and Infrastructure.” Online workshop, “Expanding Cooperation between South Korea and Quad Countries in the Indo-Pacific,” organized by the German Marshall Fund of the United States and moderated by GOVELLA Kristi, Washington, D.C., 3 February 2022.

Research Achievements (Papers, Books, Addresses, Presentations)

ARAI Hirofumi, Research Division Director and Senior Research Fellow

< Main Papers, Contributions, Books, etc. >

WATANABE Daisuke, SHIBASAKI Ryuichi, ARAI Hirofumi. “Logistics Policy Analysis and Network Model Simulation for Cross-Border Transport in the Trans-Caspian Transport Corridor: Global Intermodal Logistics Network Simulation (GLINS) Model.” *ADB Working Papers*. June 2021, pp.1-16.

“Logistics Policy Analysis and Network Model Simulation for Cross-Border Transport in the Trans-Caspian Transport Corridor: The Global Intermodal Logistics Network Simulation Model. Simulation for Cross-Border Transport in the Trans-Caspian Transport Corridor: The Global Intermodal Logistics Network Simulation Model.” Dina Azhgaliyeva and Yelena Kalyuzhnova ed., *Unlocking Transport Connectivity in the Trans-Caspian Corridor*. Asian Development Bank Institute, October 2021, pp.178-206.

< Main Addresses, Presentations, Panelists, etc. >

“Северо-восточная Азия в меняющемся мире (Northeast Asia in the Changing World).” Khabarovsk Territory Government, Economic Research Institute FEB RAS, Khabarovsk State University of Economics and Law, Международная научно-практическая конференция “Социально-экономическое развитие Востока России: новые вызовы и стратегические ориентиры” (International conference “Socio-economic development of the East of Russia: new challenges and strategic guidelines”), Khabarovsk, Russia, Online, 29 April 2021.

“Main Arctic research areas in Japan and its participation in resource projects (Основные направления исследований по Арктике в Японии и ее участие в ресурсных проектах).” Jilin University, International Forum on Sino-Russian Arctic Sustainable Development Cooperation and Energy Security (МЕЖДУНАРОДНАЯ КОНФЕРЕНЦИЯ «КИТАЙСКО-РОССИЙСКОЕ СОТРУДНИЧЕСТВО В СФЕРЕ УСТОЙЧИВОГО РАЗВИТИЯ И ЭНЕРГЕТИЧЕСКОЙ БЕЗОПАСНОСТИ АРКТИКИ»), Changchun City, Jilin Province, Online, 24 May 2021. (in Russian)

“Региональная экономика и региональное сотрудничество (Regional Economy and Regional Cooperation).” Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, «Экономические исследования по проблемам развития Дальнего Востока» (Economic Research on Problems of Development of Far East), Khabarovsk city, Khabarovsk region, Online, 10 November 2021. (in Russian)

“Грузовой транспорт через Евразию: Взгляд из Северо-восточной Азии (Freight Transport across Eurasia: A View from Northeast Asia).” Financial & Business Association of Euro-Asian Cooperation, VIII Moscow International Financial and Economic Forum “Building Bridges, not Barriers: Business Eurasia in a New Reality,” Moscow, Russia, Online, 18 November 2021.

“Opportunities and Challenges for Future Cooperation towards Low-carbon Development (Panel Discussion).” Korea Energy Economics Institute, the 6th Northeast Asia Energy Forum, Seoul, Korea, Online, 25 November 2021.

SHIDA Yoshisada, Deputy Director and Senior Research Fellow, Research Division

< Main Papers, Contributions, Books, etc. >

“Does the Currency Crisis Veil the Impact of Economic Sanctions under the Authoritarian Regime? Inquiry into Russia.” *RRC Working Paper*. No. 91, June 2021.

IWASAKI Ichiro, KOČENDA Evžen, SHIDA Yoshisada. “Distressed acquisitions: Evidence from European emerging markets.” *Journal of Comparative Economics*. vol. 49 no. 4, December 2021, pp.962-990.

< Main Addresses, Presentations, Panelists, etc. >

“Special Economic Zones in the Russian Far East: Exploring the Role of the Anchor Investors in the Industrial Cluster.” International Council for Central and East European Studies, The ICCEES 10th World Virtual Congress, Montreal, Online, 3-9 August 2021.

“Does the Currency Crisis Veil the Impact of Economic Sanctions under an Authoritarian Regime? An Inquiry into Russia.” Online, 28-29 August 2021.

ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow, Research Division

< Main Papers, Contributions, Books, etc. >

“Macro-economic Impacts of the COVID-19 Pandemic on Mongolia’s Economy: CGE Analysis with the GTAP 10a Data Base.” *ERINA Discussion Paper*. No. 2201, March 2022.

“Mongolia’s Politics and Economy in 2021 and Outlook for 2022”. Japan-Mongolia Economic Committee, March 2022.

< Main Addresses, Presentations, Panelists, etc. >

“Mining in Mongolia ‘Minegolia’.” Green European Foundation with the support of The Green Economics Institute, Mining for metals - can it be fair? Online, 15 May 2021.

“The Paris Agreement and Northeast Asia,” International University of Japan (UIJ), IUJ Sunday’s By Alumni For Alumni, Online, 8 August 2021.

“The Paris Agreement and Northeast Asia.” Green European Foundation with the support of the Green Economics Institute, Climate Ambition Summit and Summer School & Feminist Climate Ambassadors Weekend Summer School, Online, 20-22 August 2021.

“Breakthrough Technologies for a Circular Economy: Carbon and Waste Recycle.” Green Economics Institute (GEI); Federation of Young European Greens (FYEG); Global Greens (Verts Mondiaux) (Global Greens); Green European Foundation (GEF); Technology Education Research and Rehabilitation for Environment Policy Centre (TERRE Policy Centre), United Nations Climate Change Conference COP26 Official Side Event “Faster Climate Ambition 1.5 degrees: Alternative Gendered Diverse Voices to save the climate,” Side Event Room “Derwentwater,” Blue Zone, Glasgow, Scotland, 31 October-13 November 2021.

MURAKAMI Enerelt, ENKHBAYAR Shagdar. “Household Welfare Impacts of the COVID-19 Pandemic in Mongolia.” Mongolian Doctoral Students and Researchers Group in Japan; Ministry of Education and Science of Mongolia; Embassy of Mongolia in Japan, Fourth Academic Online Forum of Mongolian Researchers in Japan, Online, 23 November 2021. (in Mongolian)

Research Achievements (Papers, Books, Addresses, Presentations)

NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow, Research Division

< Main Addresses, Presentations, Panelists, etc. >

“Geopolitical situation and challenges faced by China-Japan-Korea Free Trade Agreement negotiations.” Counsellors’ Office of the State Council, China, China-Japan-Korea Free Trade Agreement Prospect Seminar, Beijing, 26 July 2021.

“CPTPP and trade policy in Northeast Asia,” Ministry of Agriculture and Light Industry Mongolia; Ministry of Foreign Affairs Mongolia; National University of Mongolia, International Conference “Mongolia’s Trade in 100 Years: Past, Present, Future,” Ulaanbaatar, 15 December 2021.

DONG Qi, Research Fellow, Research Division

< Main Papers, Contributions, Books, etc. >

DONG Qi, MURAKAMI Tomoaki, NAKASHIMA Yasuhiro. “Induced Bias of Technological Change in Agriculture and Structural Transformation: A Translog Cost Function Analysis of Chinese Cereal Production.” 2021 International Conference of Agricultural Economists. August 2021.

“Capital Flows between the Agricultural Sector and the Non-agricultural Sector in China from 1952 to 2018: A Perspective from Food Supply, Labor Transfer, and Foreign Investment.” 2021 AAEA & WAEA Joint Annual Meeting Conference Paper. August 2021.

< Main Addresses, Presentations, Panelists, etc. >

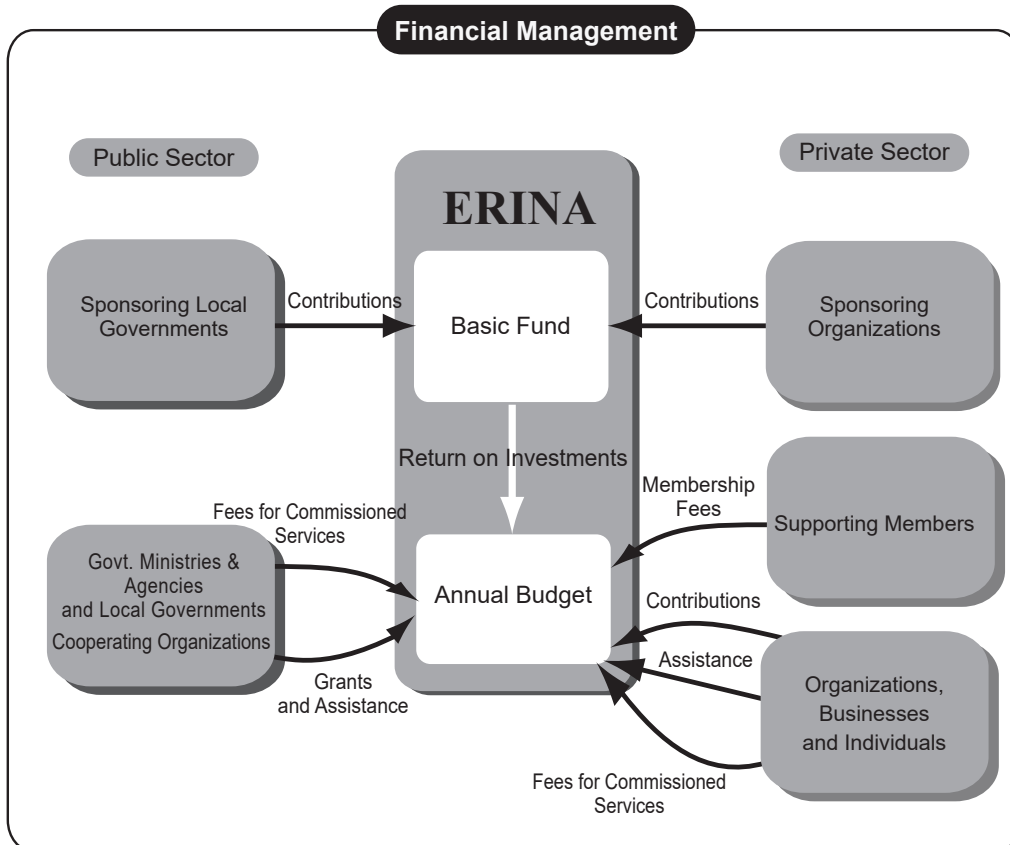
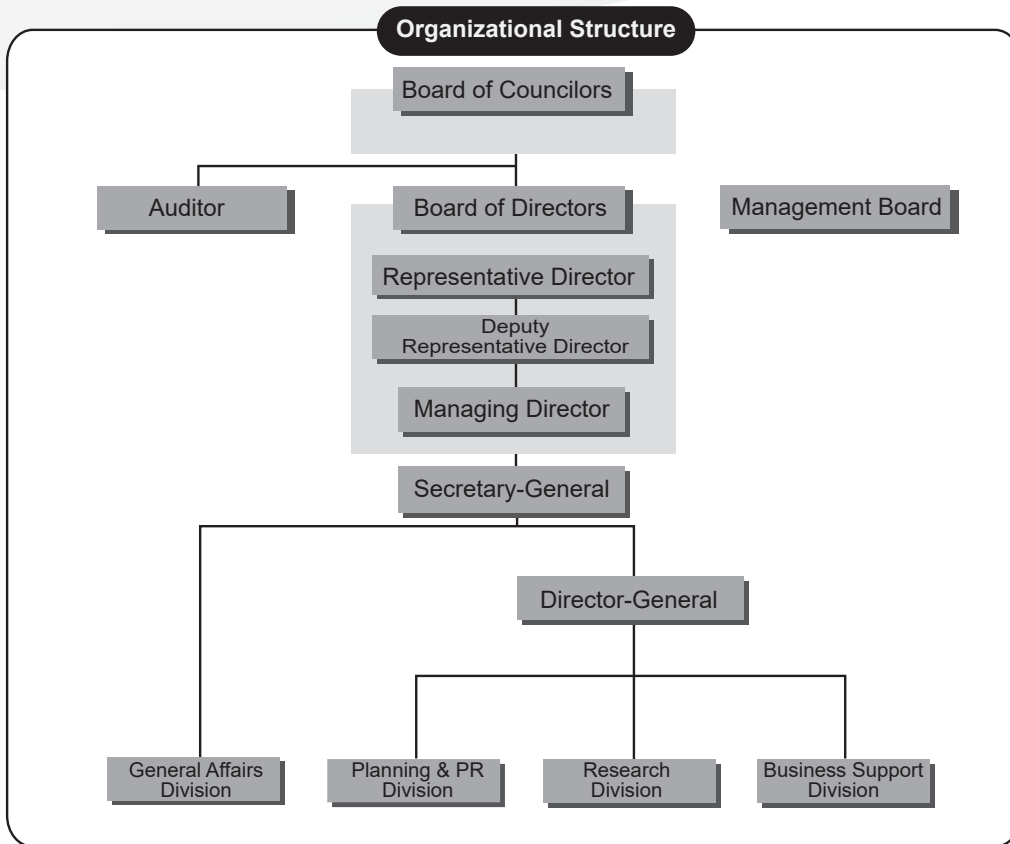
“Capital Flows between the Agricultural Sector and the Non-agricultural Sector in China from 1952 to 2018: A Perspective from Food Supply, Labor Transfer, and Foreign Investment.” 2021 AAEA & WAEA Joint Annual Meeting, 1-3 August 2021.

DONG Qi, MURAKAMI Tomoaki, NAKASHIMA Yasuhiro. “Induced Bias of Technological Change in Agriculture and Structural Transformation: A Translog Cost Function Analysis of Chinese Cereal Production.” the Agricultural Economics Society of Japan, International Conference of Agricultural Economics, Online, 17-31 August 2021.

ERINA Information at a Glance

Designation	The Economic Research Institute for Northeast Asia
Legal Form	Public interest incorporated foundation
Address	13th Floor, Bandaijima Building, Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City, 950-0078, Japan
Telephone Number	+81 (0)25 290 5545
Facsimile Number	+81 (0)25 249 7550
URL	https://www.erina.or.jp/
Representative	KAWAI Masahiro, Representative Director
Date of Foundation	1 October 1993 (changed over to <i>public interest incorporated foundation</i> on 1 September 2010)
Objectives	To conduct research, and collect and disseminate information on Northeast Asian economies. To contribute to the formulation and development of an integrated Northeast Asia Economic Subregion, and to the advancement of international society through such research.
Contributed Funds	3,585,000,000 yen, as of March 2022
Sponsors	Niigata Prefecture; City of Niigata; Aomori Prefecture; Iwate Prefecture; Miyagi Prefecture; Akita Prefecture; Yamagata Prefecture; Fukushima Prefecture; Gunma Prefecture; Toyama Prefecture; Ishikawa Prefecture; Nagano Prefecture; eight private enterprises
Activities	1. Research and study of the economies of Northeast Asia 2. Holding of seminars and symposia on Northeast Asia 3. Research exchange in Northeast Asia 4. Promotion of business exchanges 5. Publication of research results, collection and dissemination of information
Supporting Members	50 Companies / Bodies (as of 30 June 2022)

Organizational Structure / Financial Management



List of Executives

(as of July 1, 2022, in alphabetical order)

Members of the Board of Councilors

ASATSUMA Hiroshi	Vice Mayor, City of Niigata
HASHIMOTO Kazuhiro	Vice President, Niigata Industrial Creation Organization
KOMINE Takao	Professor, Institute of Regional Development, Taisho University
MORISAWA Mari	Director, The Niigata Nippo, Inc.
MUKODA Yoshihiro	Chairman, Tohoku Sustainable & Renewable Energy Co.Inc.
SAKUMA Yutaka	Deputy Governor, Niigata Prefecture
SUGIYAMA Takehiko	Adviser, Express Highway Research Foundation of Japan
TAKAHASHI Hideki	Professor, Faculty of Humanities, Niigata University

Members of the Board of Directors

Representative Director

KAWAI Masahiro	Director-General, ERINA
----------------	-------------------------

Deputy Representative Director

MORI Kunio	Deputy Representative Director, ERINA
------------	---------------------------------------

Managing Director

MATSUDA Takashi	Secretary-General, ERINA
-----------------	--------------------------

Directors

AKIYAMA Taro	Dean, Faculty of International Economic Studies, University of Niigata Prefecture
ENOMOTO Takayoshi	Executive Officer and General Manager, Niigata Branch Office, Tohoku Electric Power Co., Inc.
NOZAKI Shigeru	Trustee (University Reform), Niigata Heisei Gakuin
TABATA Shinichiro	Professor, Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University
WADA Masahiko	Director, Niigata Branch, Development Bank of Japan Inc.

Auditors

FUJISAWA Shigeru	Representative Director and Secretary General, Niigata Association of Corporate Executives
SOHFUKU Hiromu	Managing Director, Federation of the Chambers of Commerce and Industry of Niigata Prefecture

List of Employees

(as of 1 July 2022)

KAWAI Masahiro	Representative Director and Director-General
MORI Kunio	Deputy Representative Director
MATSUDA Takashi	Managing Director and Secretary-General
OGURA Takako	Director, General Affairs Division
YOSHIDA Akiko	General Affairs Division
KAZAMA Megumi	General Affairs Division
SHIMBO Fumie	Director, Planning & PR Division
TAKAI Hiroaki	Deputy Director, Planning & PR Division (PR Strategist)
TSUCHIDA Tomomi	Project Coordinator, Planning & PR Division
MARUYAMA Minori	Research Assistant, Planning & PR Division
HIRANO Harumi	Assistant, Planning & PR Division
ARAI Hirofumi	Director, and Senior Research Fellow, Research Division
ENKHBAYAR Shagdar	Senior Research Fellow, Research Division and Business Support Division
NAKAJIMA Tomoyoshi	Senior Research Fellow, Research Division
MIMURA Mitsuhiro	Senior Research Fellow, Research Division
LI Chunxia	Associate Senior Research Fellow, Research Division
DONG Qi	Research Fellow, Research Division



ERINA Annual Report

April 2021 – March 2022

ERINA 2021 年度 年次報告書

発行日

2022年8月22日

編集・発行

公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL.025-290-5545 FAX.025-249-7550

E-mail webmaster@erina.or.jp

URL <https://www.erina.or.jp>

The logo graphic consists of a central dark blue circle containing the text. This circle is surrounded by several concentric, semi-transparent white rings that create a sense of depth and motion, resembling a stylized globe or a series of overlapping orbits. The background of the entire page is white with a subtle, light blue geometric pattern of overlapping triangles.

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

Annual Report

April 2021 - March 2022